

# 2017年度中間決算説明会

2017年11月17日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部 : 8331)

## 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
業績計画	10
中計主要計数進捗	11

## 営業施策

環境認識	13
法人取引	14
首都圏リテール基盤	15
不動産賃貸業向け貸出	16
住宅ローン	17
無担保ローン	18
グループ預かり資産	19
グループ会社	20
信託・相続関連業務	21
国際業務	22
フィンテック	23
千葉・武蔵野アライアンス	24
TSUBASAアライアンス	25

## 効率化・生産性向上に向けた取組み

戦略的投資・働き方改革	27
人員戦略	28

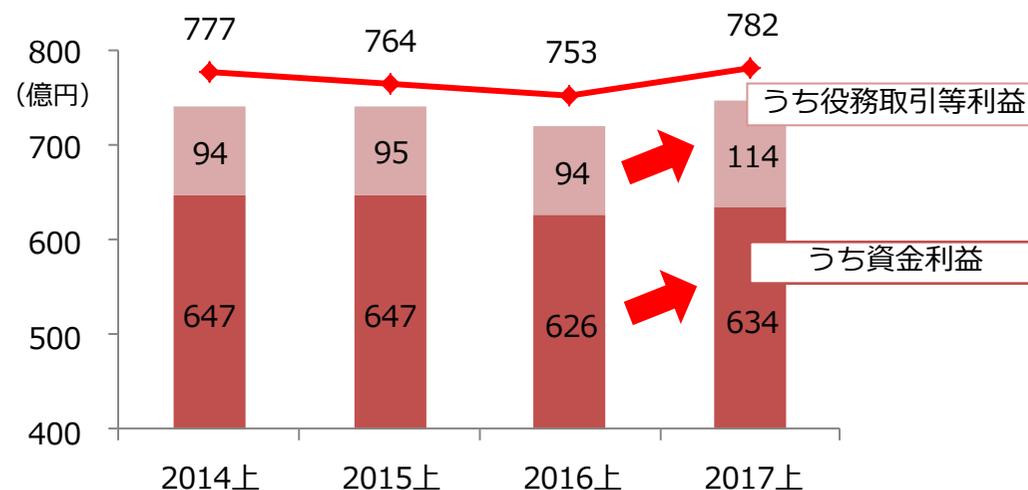
## ESG・資本政策

ESG I	30
ESG II	31
資本政策 I	32
資本政策 II	33

## 業績の概要

単体	(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比
		業務粗利益	753	782
資金利益	626	634	7	
役務取引等利益	94	114	19	
特定取引利益	16	7	△ 8	
その他業務利益	15	26	10	
うち債券関係損益	2	19	16	
経費 (△)	411	412	1	
実質業務純益	341	370	28	
コア業務純益	339	350	11	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	-	
業務純益	341	370	28	
臨時損益	73	65	△ 8	
うち不良債権処理額 (△)	△ 41	△ 13	27	
うち株式等関係損益	△ 2	18	20	
経常利益	415	435	20	
特別損益	△ 3	△ 2	1	
中間純利益	295	317	21	
与信関係費用 (△)	△ 41	△ 13	27	
連結	(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比
連結経常利益	437	449	12	
親会社株主に帰属する中間純利益	301	315	14	

単体 業務粗利益 (上期推移)

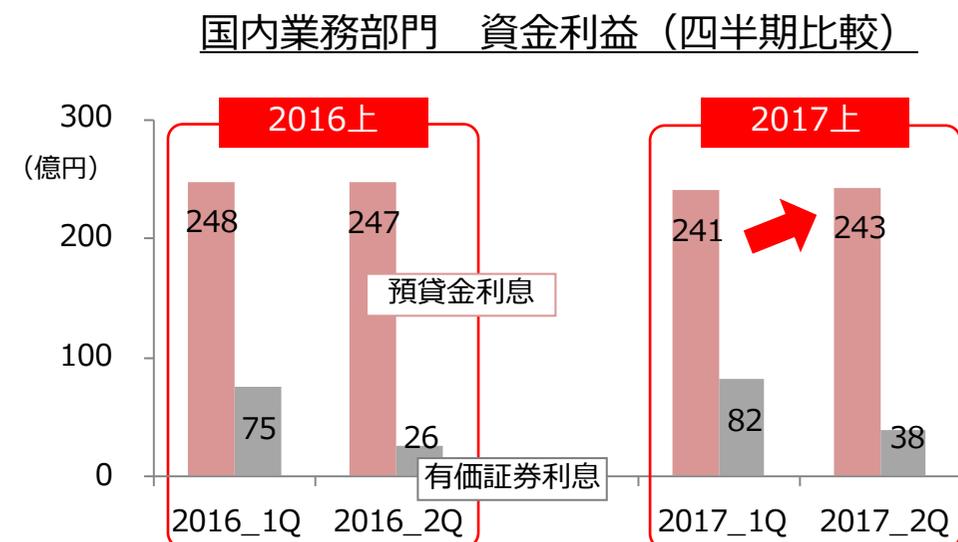
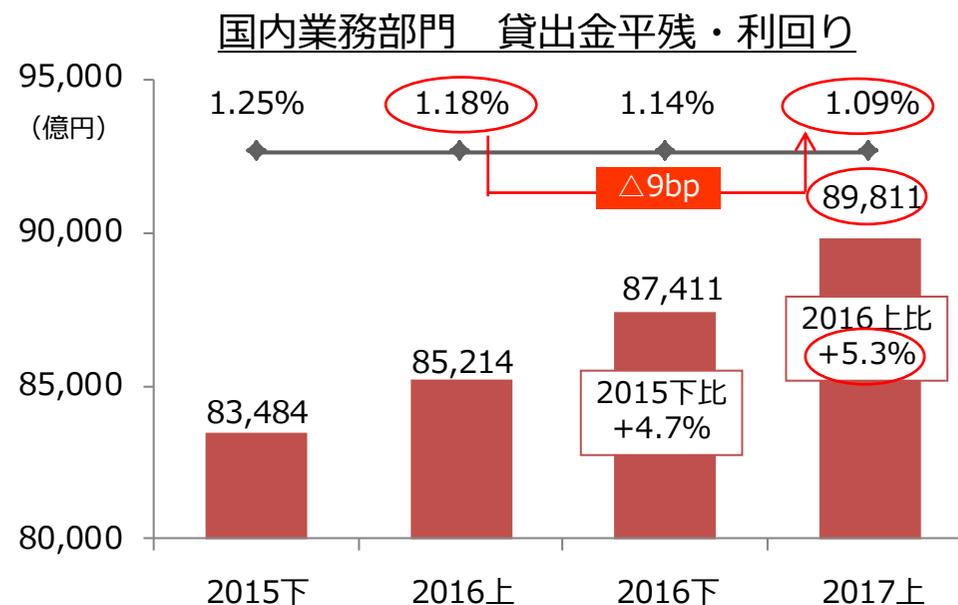


2017年度中間決算のポイント

- ◆ 資金利益や役務取引等利益の増加により、業務粗利益は前年同期比29億円増加
- ◆ 経費は計画水準でコントロール (進捗率49.7%)
- ◆ 与信関係費用は引き続き低水準
- ◆ 単体中間純利益は過去2番目、親会社株主に帰属する中間純利益は過去3番目の水準を確保

国内貸出金の増加ペースは加速、利回り低下幅は縮小

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比
資金利益	626	634	7
国内業務部門	598	606	8
うち預貸金利息	496	485	△ 10
貸出金利息	504	490	△ 13
預金利息 (△)	8	5	△ 2
うち有証利息配当金	102	120	17
債券	27	19	△ 7
株式	50	60	9
投信分配金	16	20	3
投信解約益	8	20	11
国際業務部門	27	27	△ 0
うち預貸金利息	11	22	10
貸出金利息	23	42	19
預金利息 (△)	11	20	8
うち有証利息	51	51	0
うち社債利息ほか (△)	35	45	10



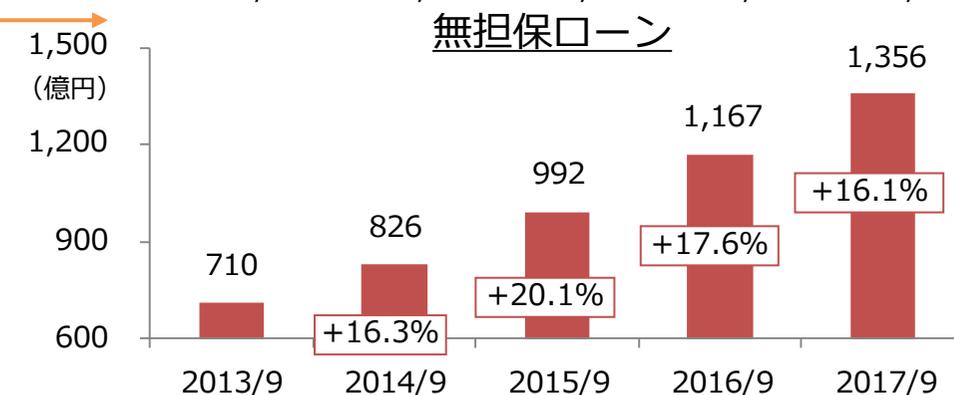
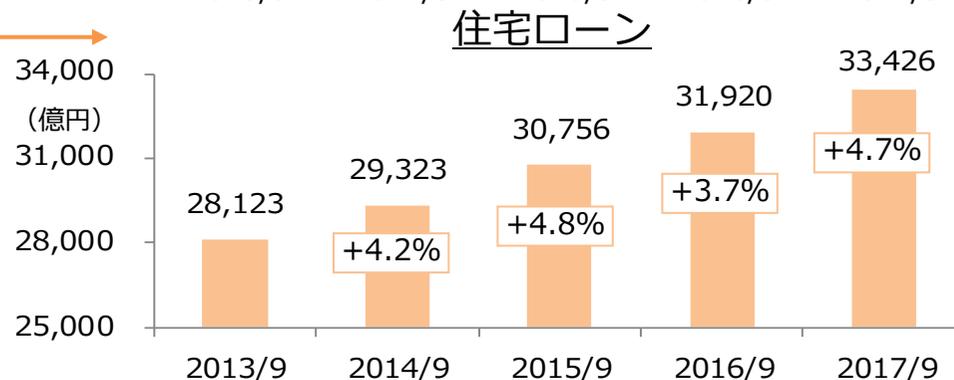
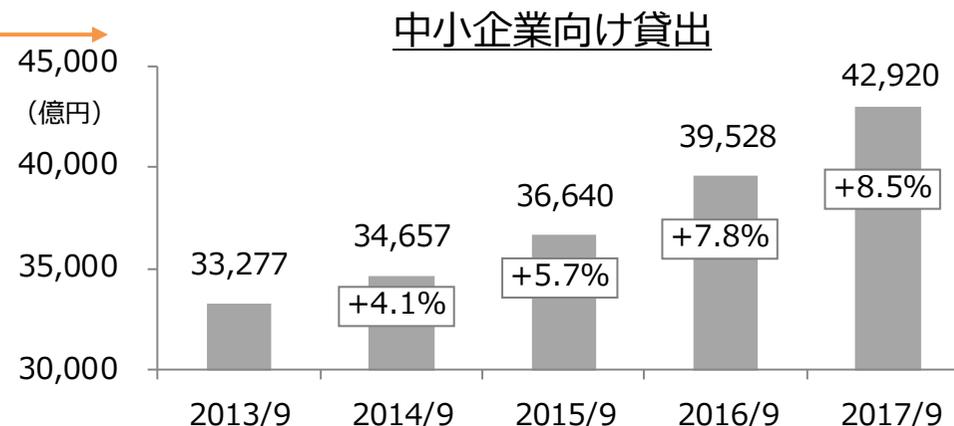
## 県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、消費者ローンも堅調

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期末比	増減率
<b>預金</b>	109,669	115,883	6,214	5.6%
国内預金	106,193	111,386	5,193	4.8%
うち個人預金	81,596	85,211	3,615	4.4%

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期末比	増減率
<b>貸出金</b>	89,943	95,674	5,731	6.3%
国内貸出金	88,298	93,705	5,407	6.1%
除く公共	85,884	91,421	5,537	6.4%
事業者向け	52,659	56,518	3,859	7.3%
大・中堅企業	13,130	13,597	466	3.5%
<b>中小企業</b>	39,528	42,920	3,392	8.5%
消費者ローン	33,225	34,903	1,677	5.0%
うち住宅ローン	31,920	33,426	1,505	4.7%
うち無担保ローン	1,167	1,356	188	16.1%
公共	2,413	2,283	△ 130	△ 5.3%

国内貸出金	88,298	93,705	5,407	6.1%
千葉県内店	63,918	66,820	2,901	4.5%
千葉県外店	24,379	26,885	2,505	10.2%
特別店 <sup>(※)</sup>	13,479	14,081	602	4.4%
千葉県外リテール店舗	10,900	12,803	1,902	17.4%

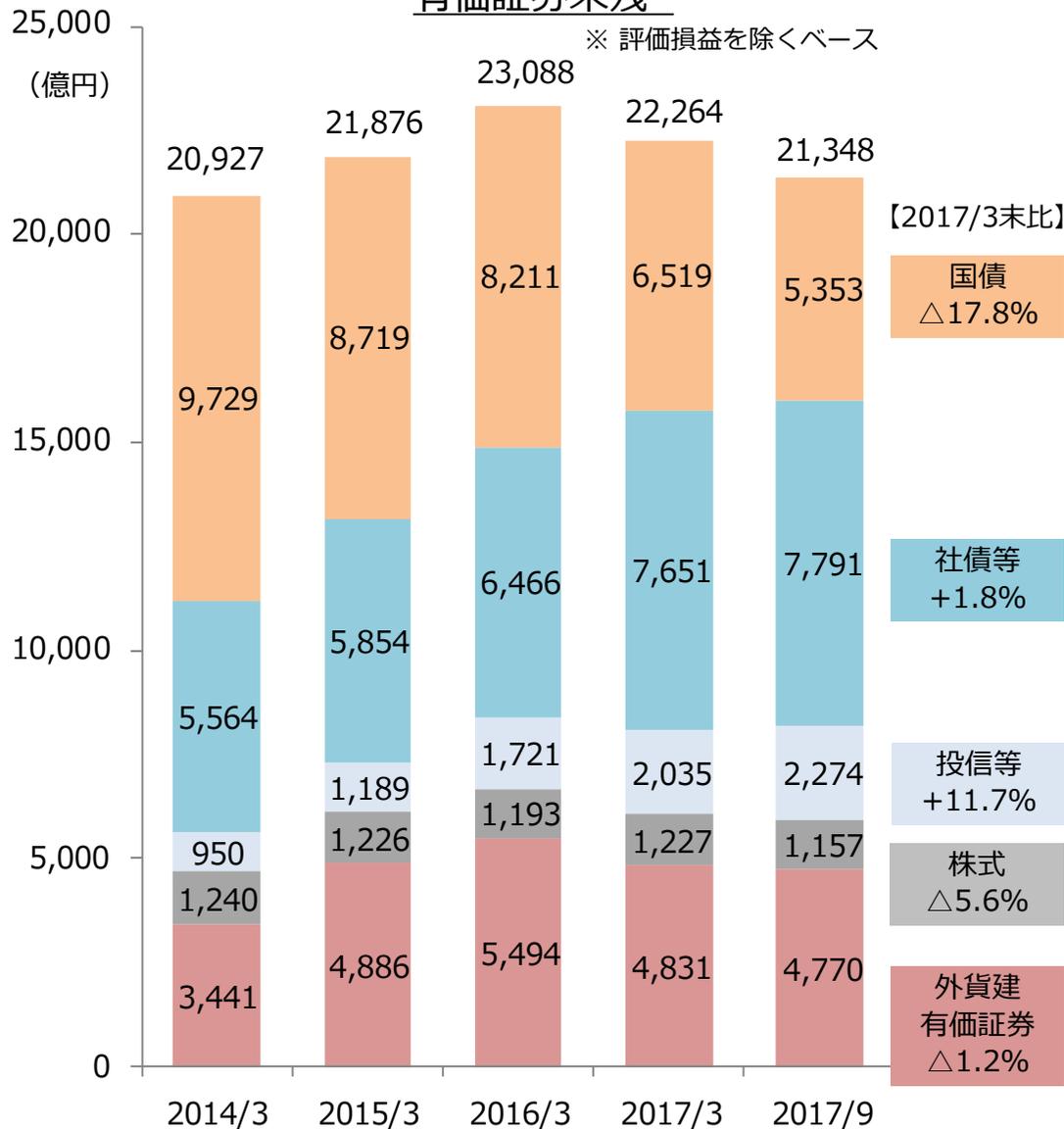
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



## 運用を多様化しつつ、金利リスクを抑制

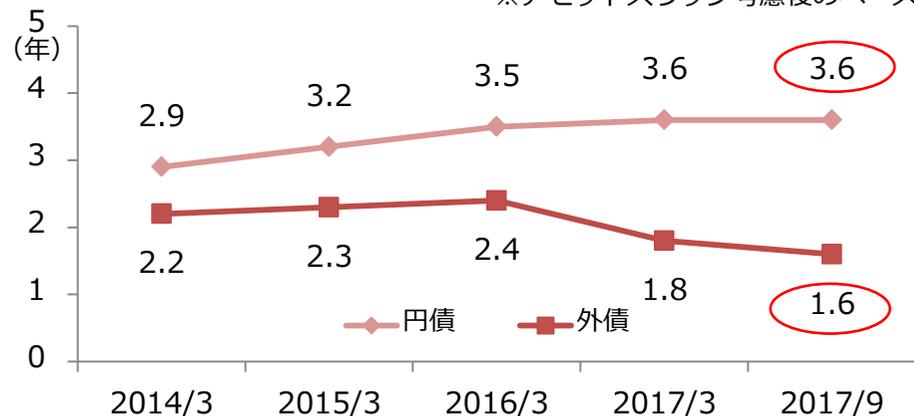
### 有価証券未残※

※ 評価損益を除くベース



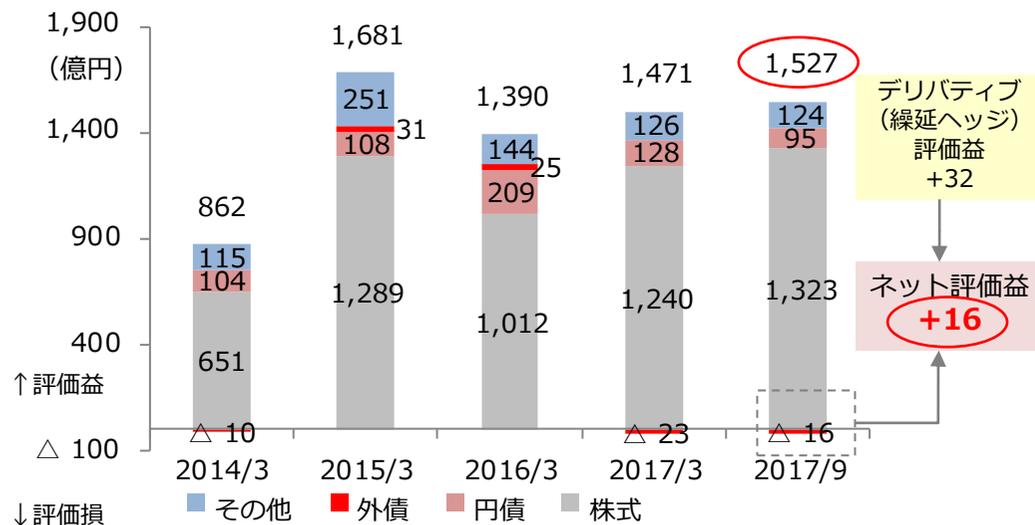
### 平均残存期間※

※ アセットスワップ考慮後のベース



### その他有価証券評価損益※

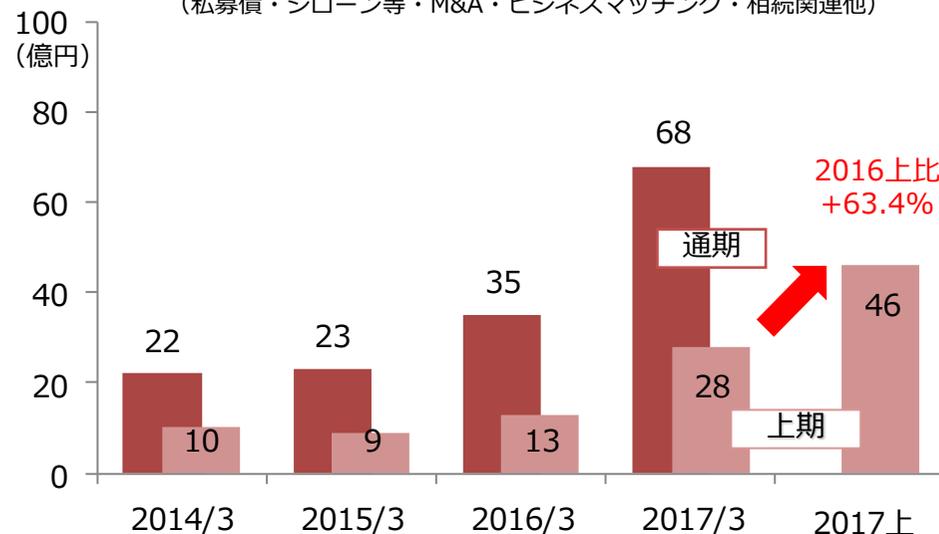
※ 海外CDを含むベース



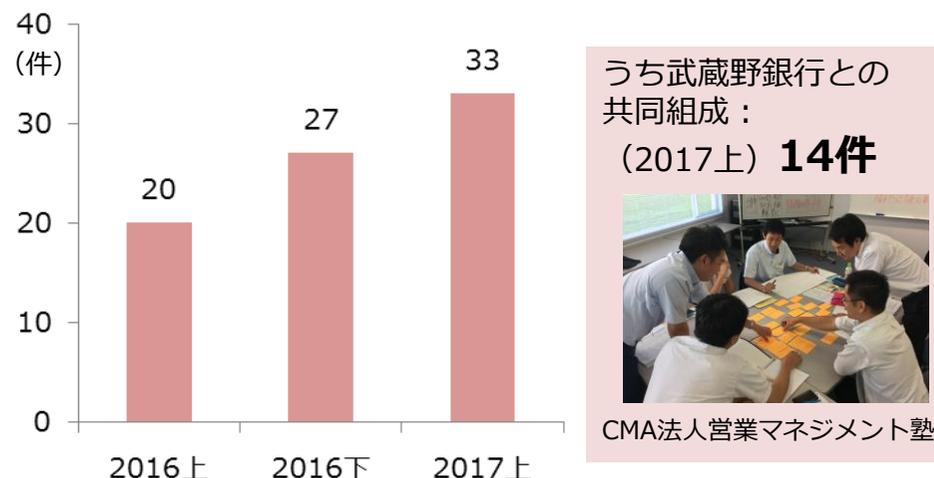
## 法人ソリューション関連収益が順調に増加

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比
役務取引等利益	94	114	19
役務取引等収益	196	212	16
役務取引等費用 (△)	101	98	△ 3
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	56	53	△ 2
うち投信手数料	19	24	5
うち年金保険手数料	25	9	△ 16
うち保障型保険手数料	9	16	6
うち金融商品仲介手数料	1	3	1
うち法人ソリューション関連	28	46	17
うち私募債	4	3	△ 1
うちシローン等	16	30	14
うちビジネスマッチング手数料	4	8	3
うち相続関連手数料	2	2	0
うち為替関連	59	60	0
うちローン支払保険料・保証料 (△)	65	63	△ 2
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	34	30	△ 3

法人ソリューション関連収益  
(私募債・シローン等・M&A・ビジネスマッチング・相続関連他)



シンジケートローン組成件数



一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比	2018/3 (計画)	前期比
経費 (△)	411	412	1	830	△ 1
人件費 (△)	210	213	2	424	3
物件費 (△)	171	170	△ 1	345	△ 5
税金 (△)	29	29	△ 0	60	0
OHR	55.10%	54.11%	△0.98%		

✓ 他行比高い効率性を維持しながら、収益拡大を実現

OHR水準の比較

当行  
**54%**



メガ3グループ平均※1 : 69%

地銀64行平均※2 : 68%

※1 経費÷(連結粗利益-債券関係損益) [2017/9期]: 各社公表資料より当行にて算出  
 ※2 経費÷(業務粗利益-債券関係損益) [2017/3期]: 地銀協公表値

経費の主な増減要因

(億円)	2017/9 (実績)	2018/3 (計画)
人件費 (△)	+2 給与等 +2	+3 給与等 +1 社会保険料 +0
物件費 (△)	△ 1 働き方改革 +1 預金保険料 △1	△ 5 働き方改革 +1 業務効率化 +1 預金保険料 △3 減価償却費 △2
税金 (△)	△ 0 事業税 +1 印紙税 △1	0 前期並み

コスト管理委員会

**人件費**  
◆ 働き方改革の徹底による  
時間外労働の削減 等

**物件費**  
◆ 業務経費の徹底的見直し  
◆ 他行とのアライアンスを  
つうじた共同化  
◆ 外部委託費用見直し 等



徹底的な  
コスト削減

業務効率化や  
成長に向けた  
IT投資等

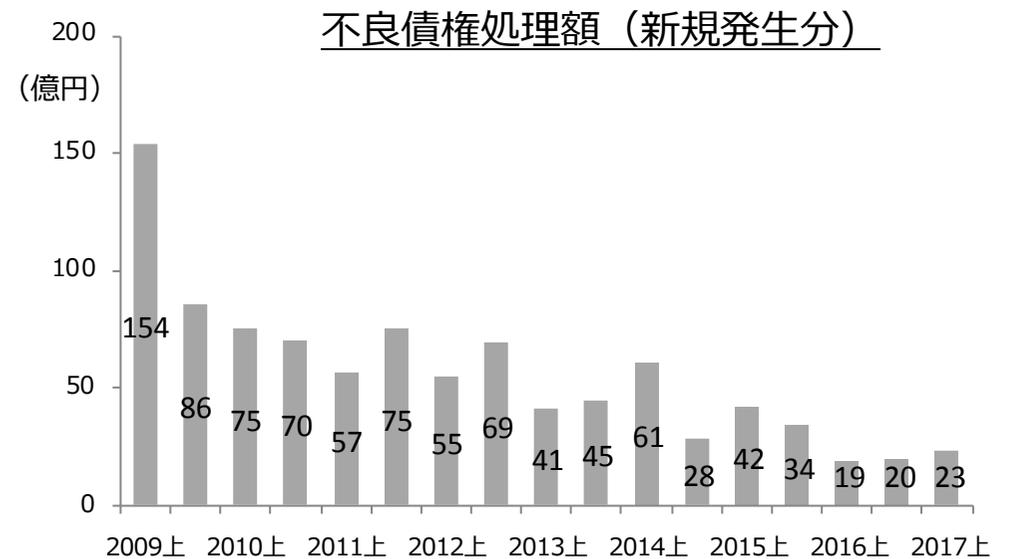
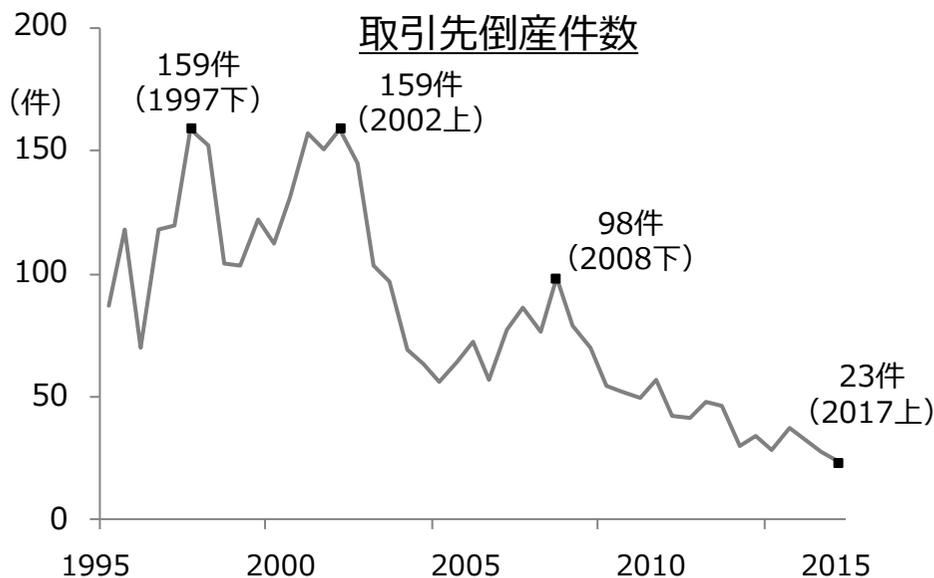


⇒経費を現状水準で  
厳格にコントロール

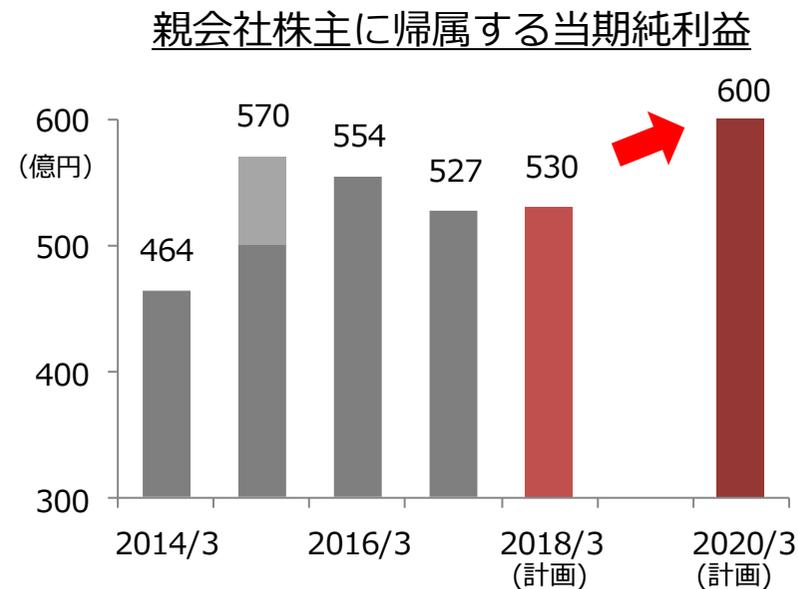
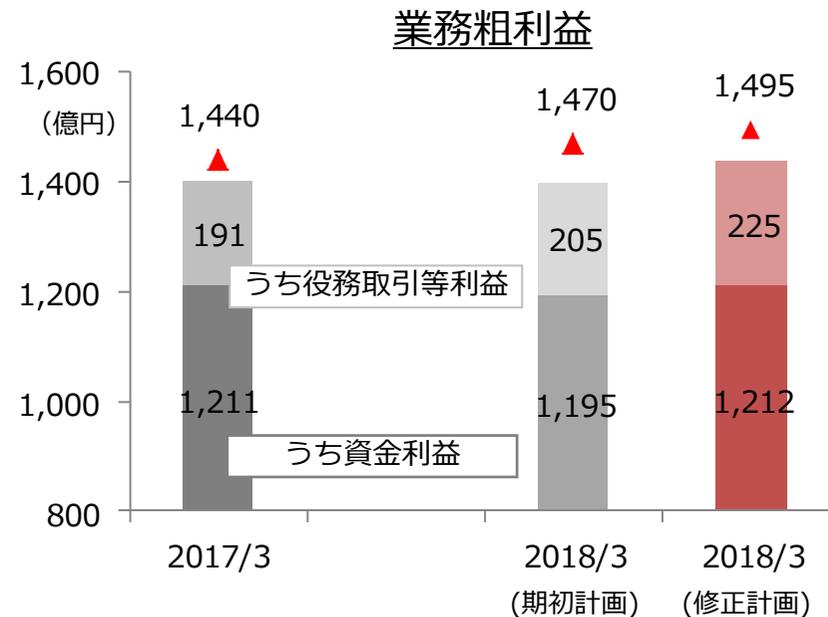
与信関係費用は引き続き低水準で推移

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比	2018/3	前期比
	(見込み)	(見込み)		(見込み)	
与信関係費用 (△)	△ 41	△ 13	27	0	37
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△ 18	△ 19	△ 1	△ 29	△ 28
不良債権処理額 (△)	△ 23	5	29	29	66
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	△ 14	12	27	43	59
新規発生 (△)	19	23	4	58	19
担保下落等 (△)	1	1	△ 0	2	0
回収等	35	12	△ 23	18	△ 40
償却債権取立益	8	6	△ 1	14	△ 6
与信費用比率 (△)	△9bp	△2bp	6bp	0bp	4bp

(注)  
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。



単体	(億円)	2017/3	2018/3	下期	期初計画比
			(計画)		
業務粗利益		1,440	1,495	713	+25
資金利益		1,211	1,212	578	+17
役務取引等利益		191	225	111	+20
特定取引利益		25	16	9	△12
その他業務利益		12	41	15	
うち債券関係損益		△11	26	7	
経費 (△)		831	830	418	
実質業務純益		609	665	295	
コア業務純益		621	639	289	+21
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	
業務純益		609	665	295	+25
臨時損益		90	40	25	△25
うち不良債権処理額 (△)		△37	0	13	
うち株式等関係損益		15	18	0	
経常利益		700	705	270	
特別損益		△10	△7	△5	
当期純利益		486	495	178	±0
与信関係費用 (△)		△37	0	13	
連結	(億円)	2017/3	2018/3	下期	
			(計画)	(計画)	
連結経常利益		776	780	331	
親会社株主に帰属する当期純利益		527	530	215	



トップライン強化により、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を目指す

項目 (単位：億円)	2017/3 【実績】	2017/9			2020/3 【計画】	2017/3比
		【実績】	2017/3比	進捗率※2		
業務粗利益	1,440	782	-	52.3%	1,663	223
うち資金利益	1,211	634	-	52.3%	1,273	62
経費(△)	831	412	-	49.7%	835	4
実質業務純益	609	370	-	55.6%	828	219
コア業務純益	621	350	-	54.9%	802	181
与信関係費用(△)	△37	△13	-	-	65	102
経常利益	700	435	-	61.8%	800	100
当期(中間)純利益	486	317	-	64.0%	560	74
<b>&lt;目標とする指標&gt;</b>						
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	527	315	-	59.4%	600	73
連結ROE※1	6.86%	7.95%	1.08%	-	7%台	-
連結普通株式等Tier1比率	12.65%	12.43%	▲0.21%	-	12%台	-
貸出金残高	93,053	95,674	2,620	21.9%	105,000	11,947
預金残高	115,657	115,883	226	2.4%	125,000	9,343
グループ預かり資産残高	20,126	20,470	344	7.0%	25,000	4,874
<b>&lt;主要計数計画&gt;</b>						
中小企業向け貸出金残高	41,416	42,920	1,504	19.8%	49,000	7,584
融資新規件数	5,075件	2,552件	-	51.0%	5,000件	-
役務取引等利益	191	114	-	55.8%	300	109
住宅ローン残高	32,817	33,426	608	19.1%	36,000	3,183
無担保ローン残高	1,263	1,356	93	21.4%	1,700	437

※1 連結ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本合計 (資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式)

※2 収益項目・融資新規件数は2018/3期の期初計画に対する進捗率を記載

営業施策

千葉県経済は各種プロジェクトの進展により引き続き良好



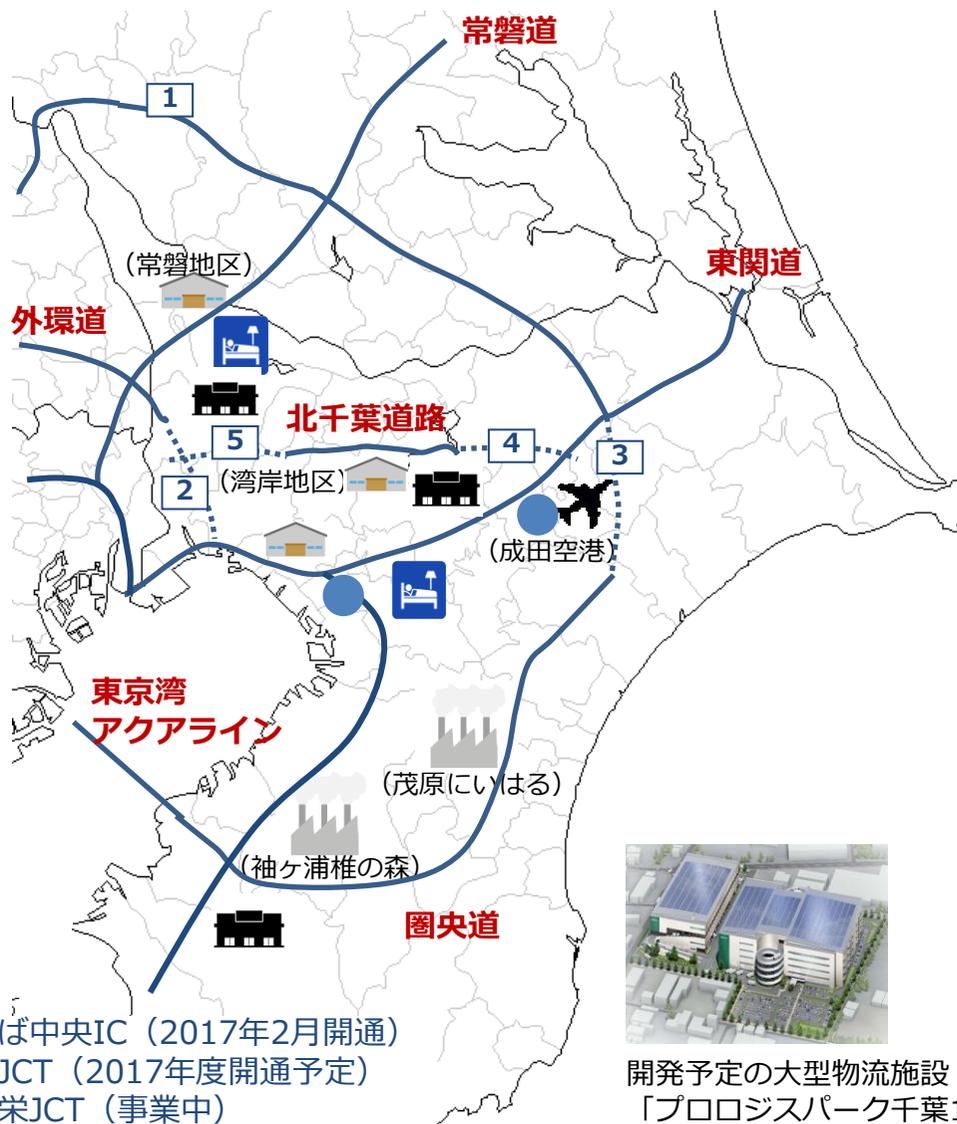
国際医療福祉大学  
医学部（成田市）  
（2017年4月開学）



千葉駅ビル「ペリエ千葉」  
（千葉市）  
（2017年9月開業）

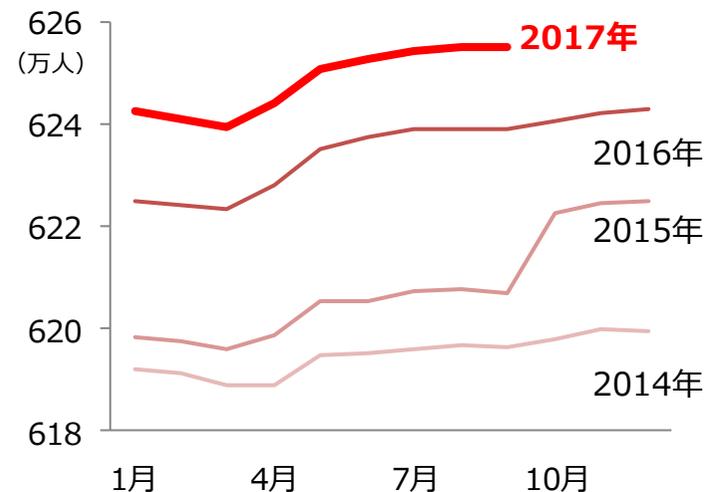
-  ホテル
-  物流施設
-  商業施設

1. 圏央道・境古河IC-つくば中央IC（2017年2月開通）
2. 外環道・三郷南IC-高谷JCT（2017年度開通予定）
3. 圏央道・松尾横芝IC-大栄JCT（事業中）
4. 北千葉道路・印西市-成田市（事業中）
5. 北千葉道路・市川市-鎌ヶ谷市（調査中）



開発予定の大型物流施設  
「プロロジスパーク千葉1・2」  
（千葉市）

千葉県の人口  
（毎月常住人口調査）

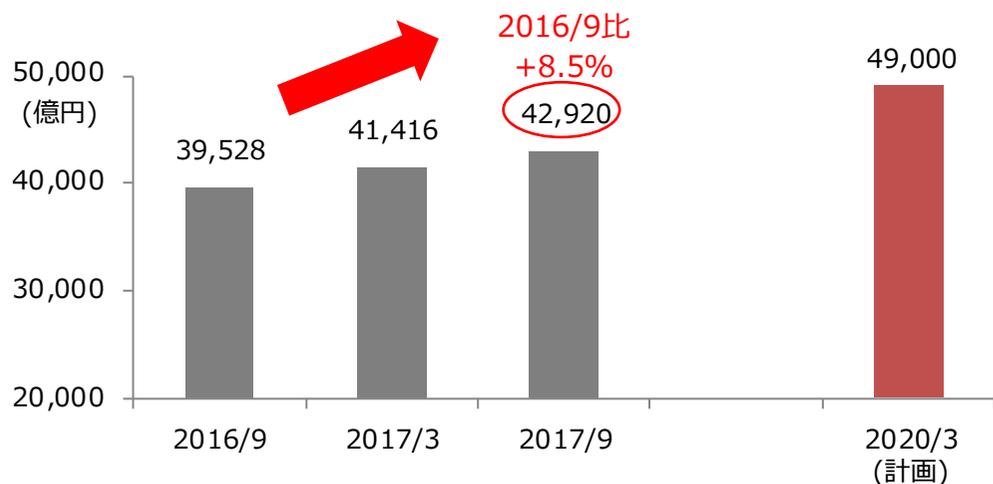


基準地価 都県別・用途別  
前年平均変動率（2017年）

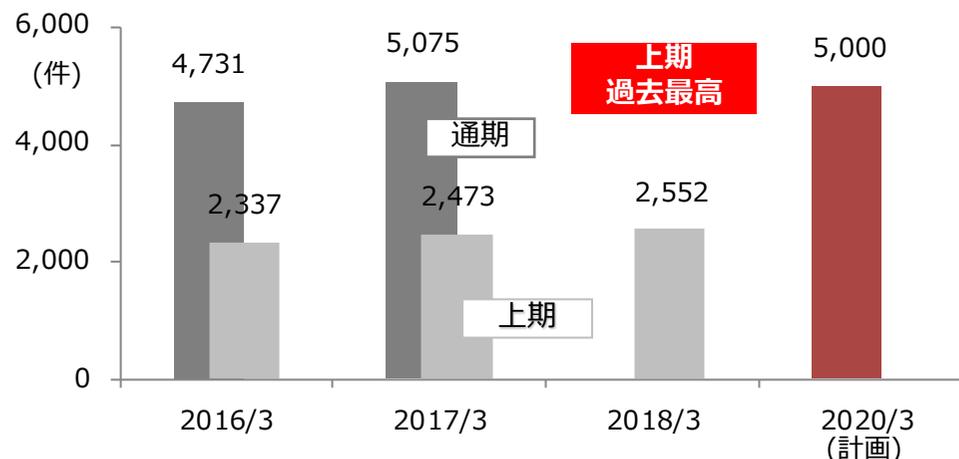
	住宅地	商業地	工業地
千葉県	0.0%	1.2%	1.9%
東京都	1.8%	4.9%	3.9%
埼玉県	0.1%	0.5%	3.1%
茨城県	△0.8%	△0.7%	0.8%
神奈川県	△0.2%	1.5%	2.0%

## 資金需要への積極的な対応と課題解決に向けたソリューション提供により法人取引を拡大

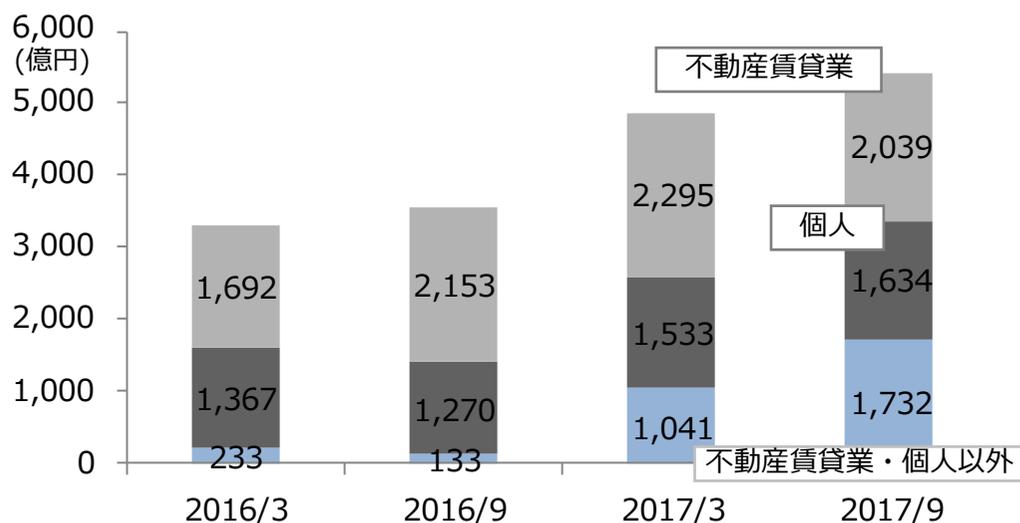
### 中小企業向け貸出残高



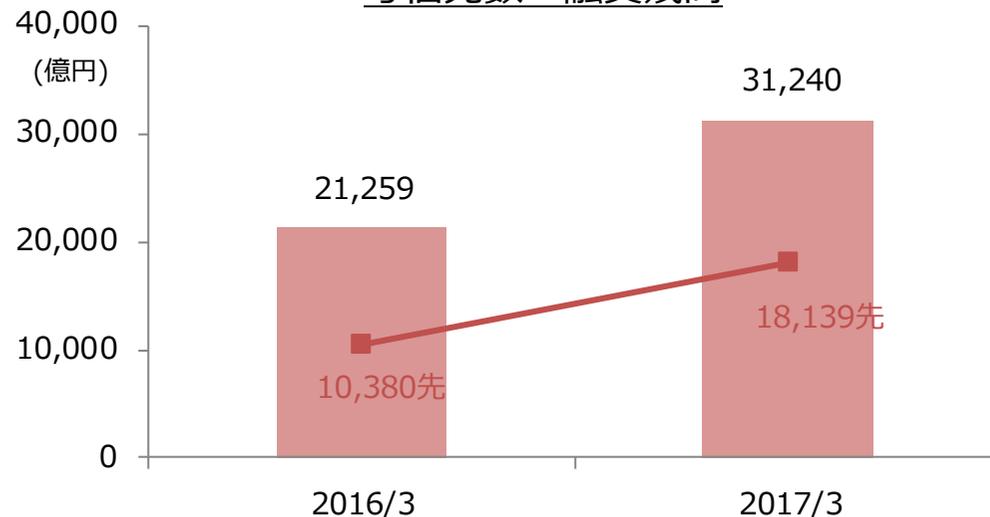
### 融資新規件数



### 国内貸出金 業種別増加額 (対前年同期末比)

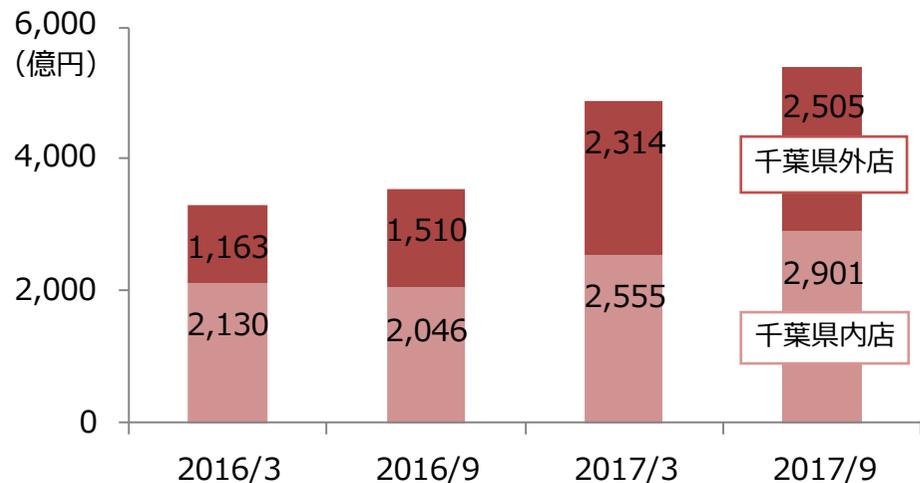


### 事業性評価に基づく融資を行っている 与信先数・融資残高

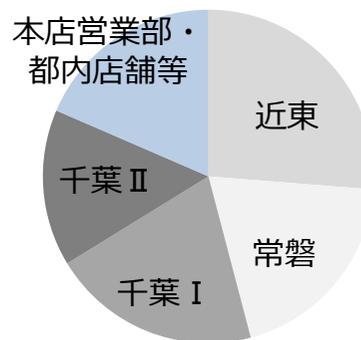


## 千葉県内外でリテール基盤を拡充

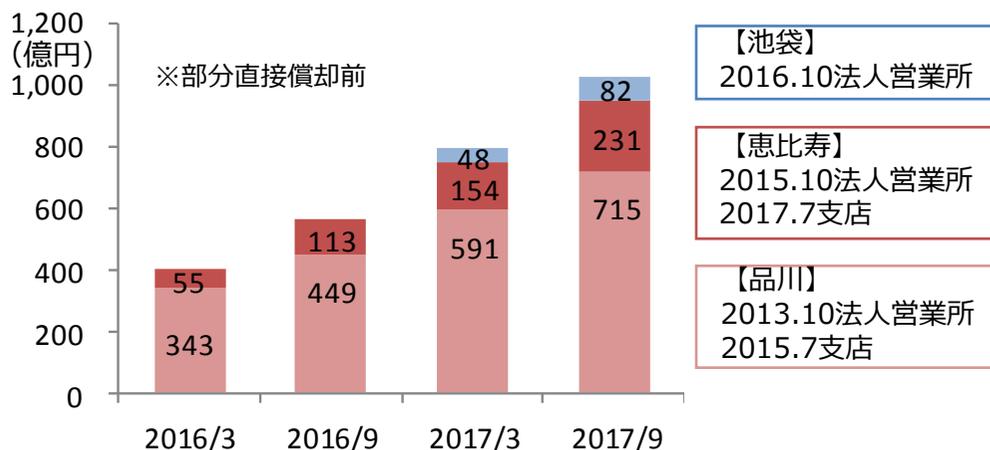
国内貸出金 地域別増加額（対前年同期末比）



地域別融資新規件数（2017上）



東京都内新設店舗の貸出残高



地域別取引先数

千葉県・東京都・茨城県・埼玉県の営業店（県外特別店を除く）の取引先

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	首都圏計
2016.3	37,984	3,588	988	774	43,334
2017.3	38,327	3,951	1,136	871	44,285
増減	343	363	148	97	951

### ◆2017年「メインバンク取引社数ランキング」

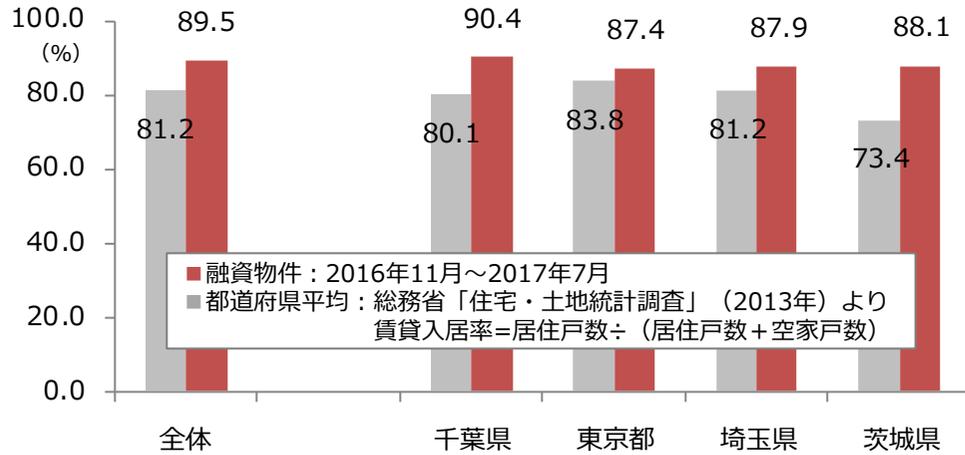
（東京商工リサーチ）：**地方銀行1位**

**21,924社**（県内シェア41.3%/1都3県※シェア5.4%）

※東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県

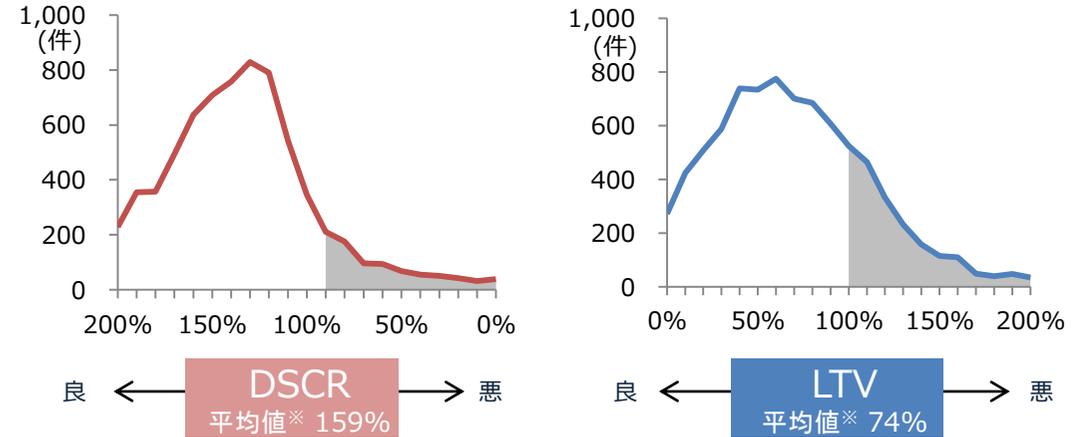
リスク管理を徹底しつつニーズに積極的に対応

物件所在地別の入居率

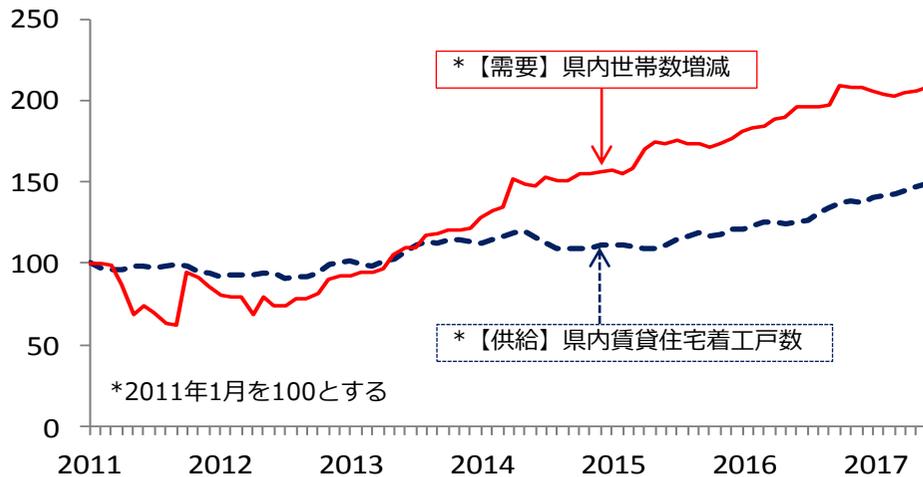


DSCR・LTVの分布

※平均値は異常値排除のため、上下5%タイルを除いて算出

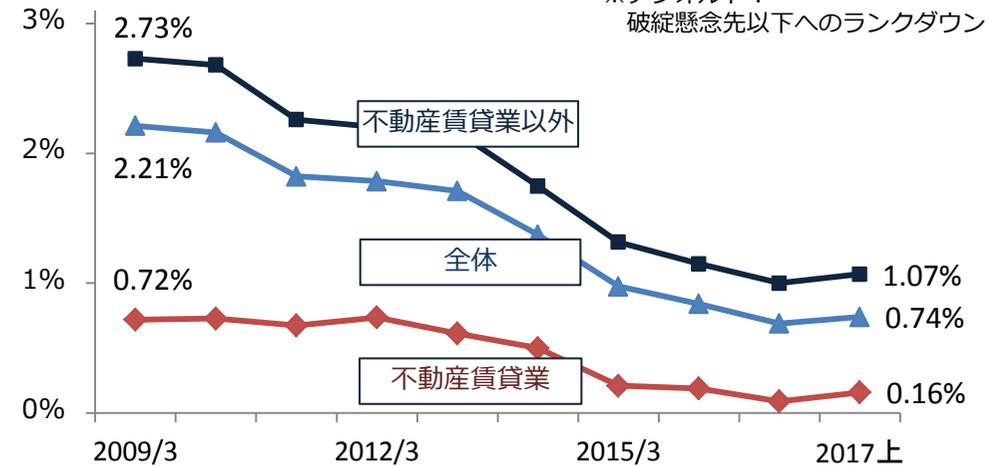


千葉県内賃貸マーケットの需給推移

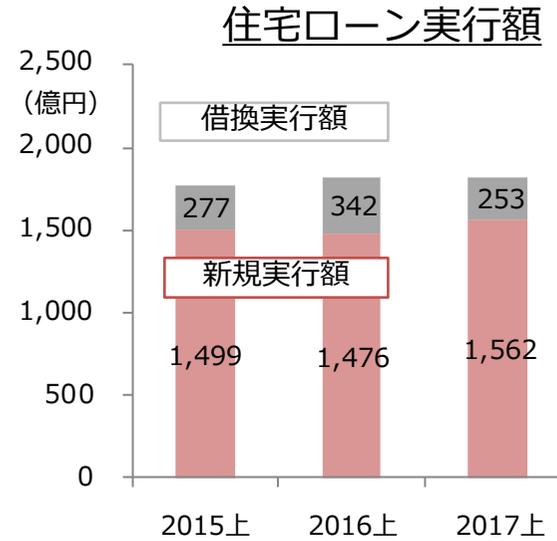
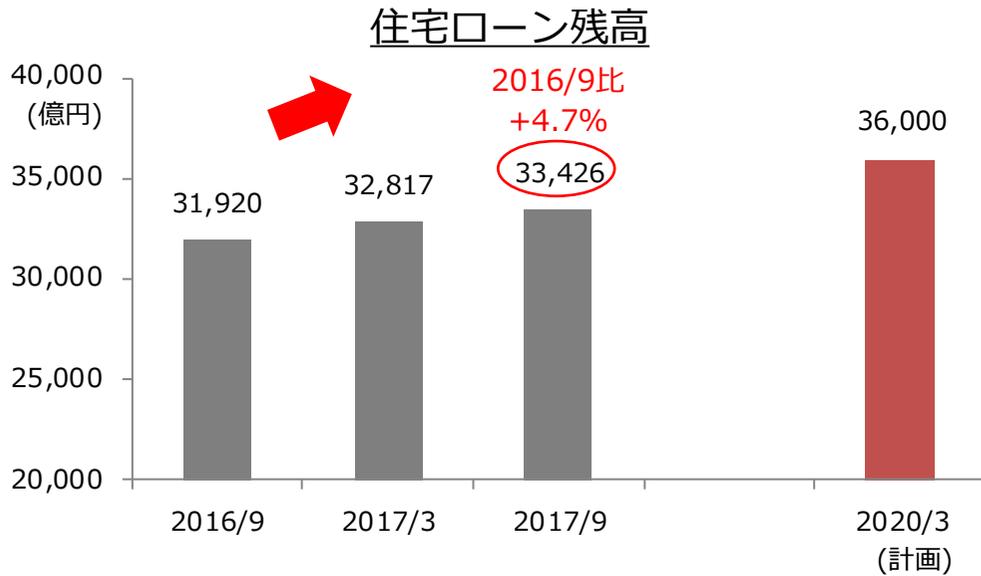


デフォルト※率の推移

※デフォルト：破綻懸念先以下へのランクダウン

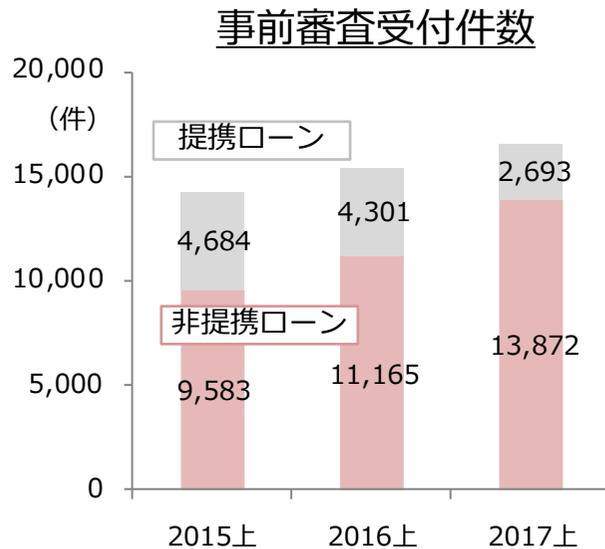


## 利便性向上と業務効率化を両立し、ニーズに積極的に対応

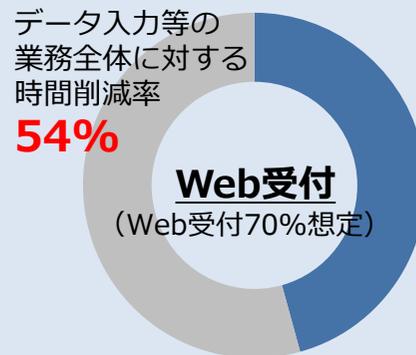


### 住宅着工統計 (国土交通省)

2017. 4-9	持家・分譲戸数	前年同期比%
千葉県	16,898	+10.0
東京都	37,883	△3.9
埼玉県	18,326	△7.2
茨城県	6,632	△0.8
神奈川県	22,919	+5.0



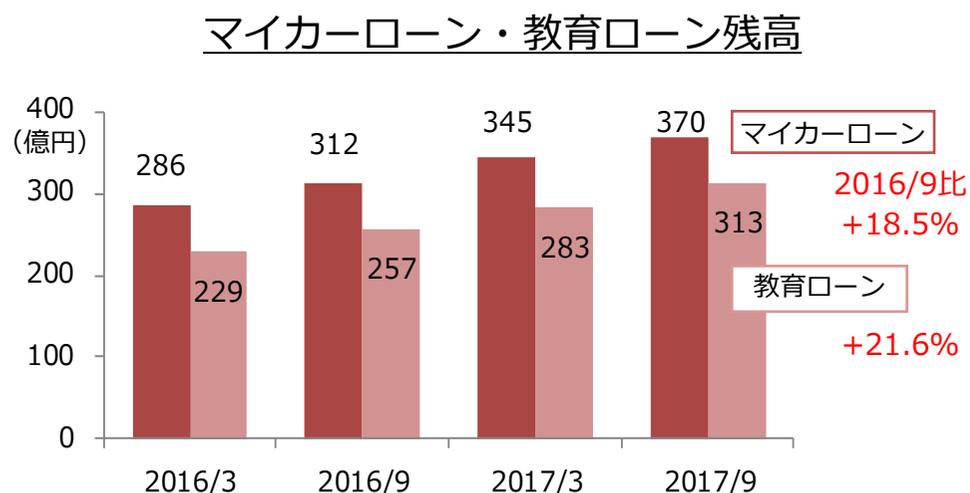
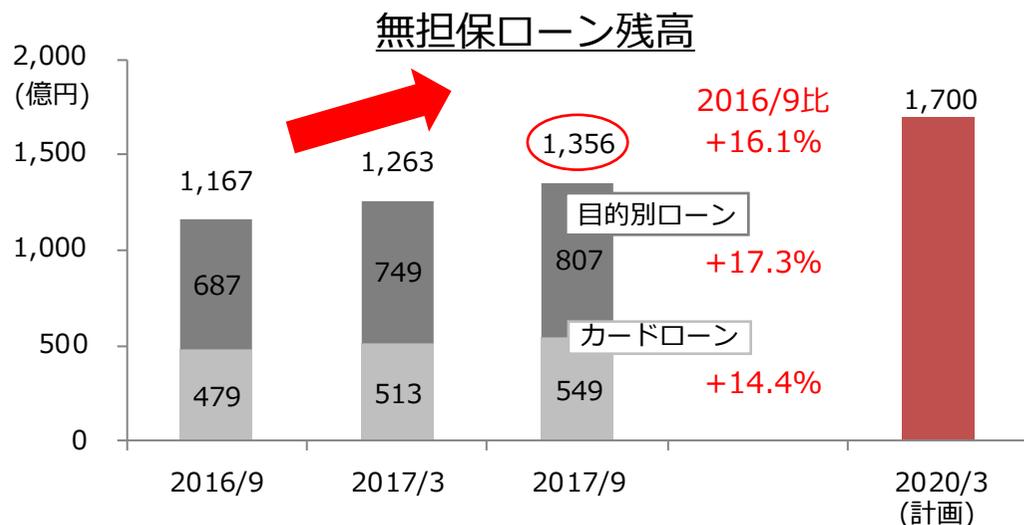
### 事前審査受付方法・審査態勢の見直しによる業務効率化



### 銀行・保証会社の審査機能集約

再配置可能人員 (行員・CA含む) **18人**

## 適切な審査態勢等により、ニーズに的確に対応



### 非対面チャネル強化

- ✓ インターネットやローンダイレクト（コールセンター）等を活用
- ✓ 平日夕方・土日祝日にも対応



### 健全な消費者金融市場の形成に向けて

- ✓ 関連規制等を踏まえた適切な運営を実施
- ✓ お客さまの収入状況や他行借入状況に留意したうえで資金ニーズに対応

### クイックパワーの審査態勢等

#### 過剰な貸付防止

自行・他行カードローン等の競合債務を勘案。過剰な貸付を防止すべく適切に審査を実施。

#### 審査精度向上

保証会社と定期的に会議を実施。情報交換とともに代弁状況等を確認・分析し、審査精度の向上を図っている。

#### 途上与信管理

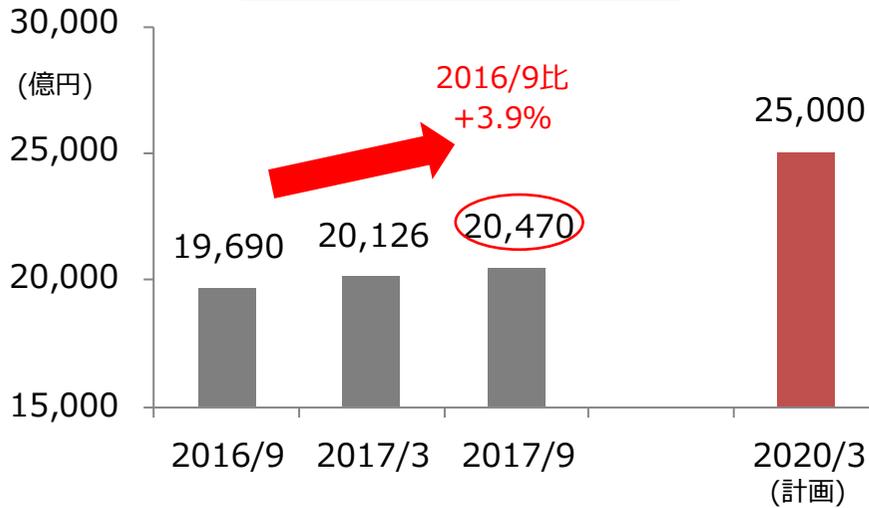
保証会社が定期的に信用情報機関より情報を取得。当行の延滞状況等を加味し、途上与信管理を実施。

#### 受付方法

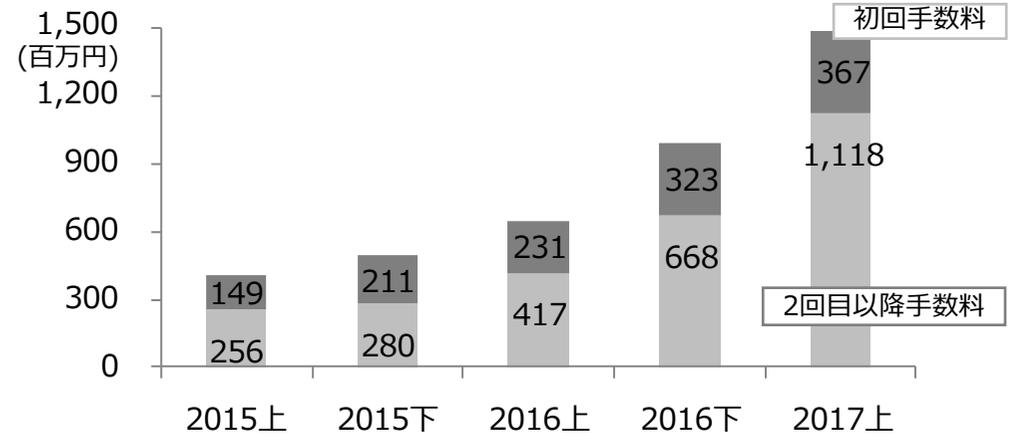
Web申込システム強化（電子メール結果通知、本人確認資料・所得証明書類アップロード等）

「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底

グループ預かり資産残高



平準払保険（全期前納除く）収益



「お客さま本位」の業務運営  
（フィデューシャリー・デューティー）

- ✓ 「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する方針（2017.6.30）

千葉銀行

ちばぎん証券

ちばぎんアセットマネジメント

- ✓ 「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）委員会（2017.7～）
- ✓ お客さまアンケート（2017.7～）
- ✓ 投資型金融商品選定委員会（2017.9～）

ほけんの窓口@ちばぎん

千葉プラザ店・船橋プラザ店（2017.10.25）

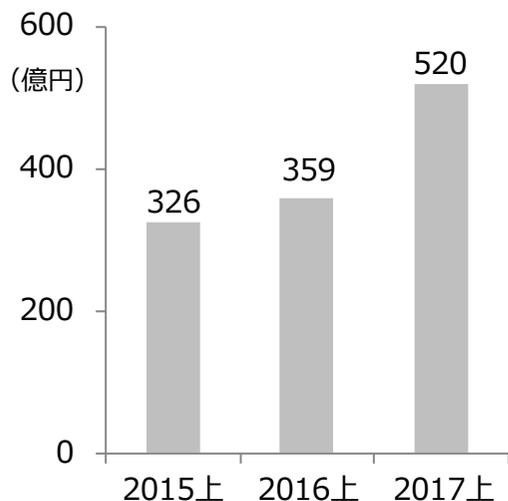
- ✓ 保険会社17社/86商品
- ✓ 専門スタッフによる対応
- ✓ 平日10:00-18:00  
土日祝日10:00-17:00



ほけんの窓口 @ちばぎん

グループ各社の事業基盤の拡充と連携強化を図り、総合取引を拡大

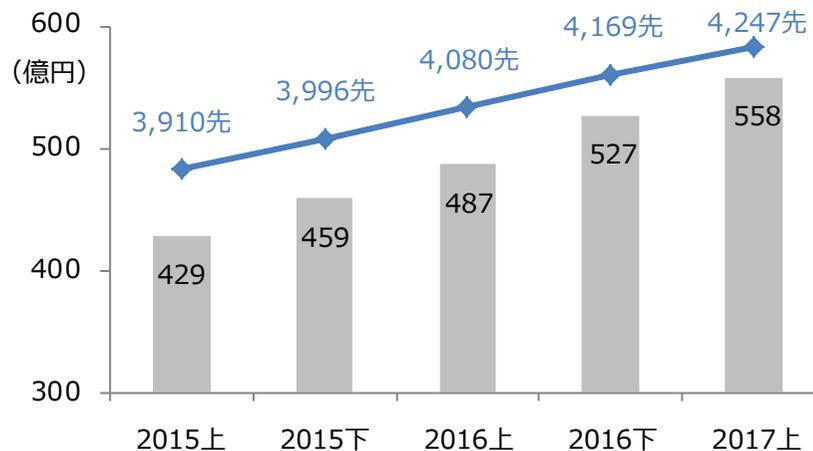
ちばぎん証券 紹介型仲介業務 金融商品販売額



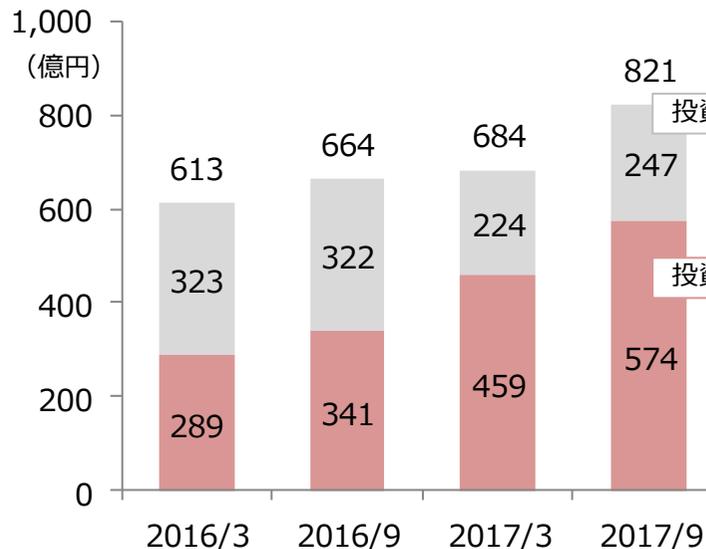
**武蔵野銀行との  
金融商品仲介業務開始**  
埼玉県に拠点開設  
2017.8 さいたま営業部(大宮)  
2017.9 浦和支店  
2017.12 (予定) 草加・所沢



ちばぎんリース 契約残高・契約先数

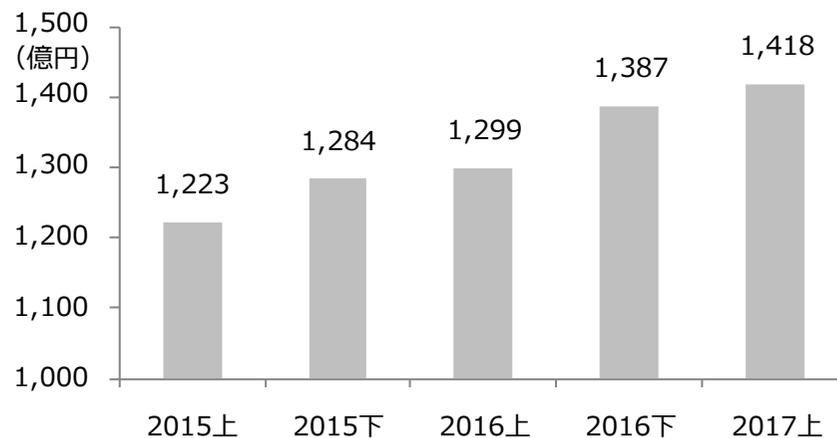


ちばぎんアセットマネジメント 運用残高



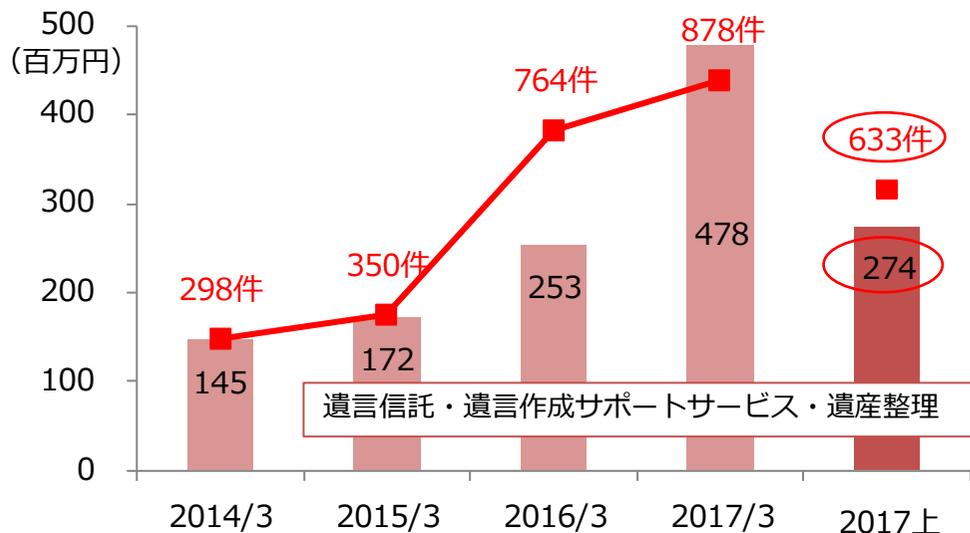
**提携行での取扱拡大**  
2016.9 武蔵野銀行  
2017.6 東邦銀行  
2017.8 北洋銀行

ちばぎんJCB・DCカード ショッピング取扱高



他行との提携により相続関連業務をさらに拡大、高齢化社会に対応し商品を拡充

相続関連業務取扱件数・収益

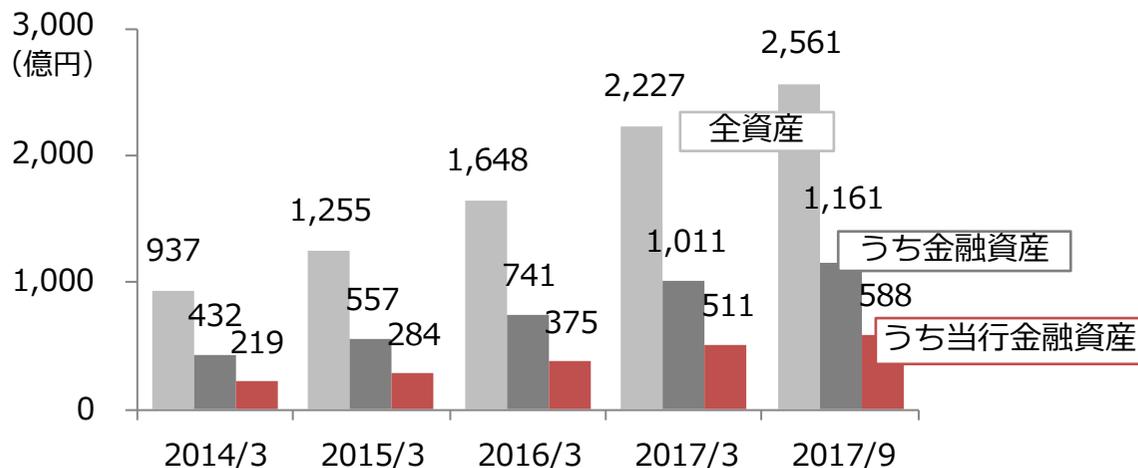


他行との相続関連業務提携  
申込実績 (累計件数)



遺言信託受託先の資産

※各期末までに受託した先の資産 (既に執行済のものも含む)



遺言代用信託の取扱拡大

相続発生直後の資金ニーズに対応

	対象顧客	受付方法
2017.4~	遺言信託申込先	本部専門人員が訪問
2017.10~	全預金先	全営業店 (出張所等を除く国内店)

資金調達が多様化を図りつつ収益を拡大

当行の海外ネットワーク



国際業務におけるアライアンス行との連携

海外トレーニー受入	武蔵野銀行1人 (SGP) TSUBASA行4人 (NY・HK)
セントラル・パシフィック・バンク (ハワイ州) との業務提携	ハワイ進出・投資セミナー開催

**ハワイ進出・投資セミナーのご案内**

●ハワイは、日本人が多く日本の製品やサービスにオープンなことなどから、求職者への進出を目指す際のマーケティング拠点として重要な役割を占めています。

●当行は今年4月にハワイに本拠を置くセントラル・パシフィック・バンク (以下「CPB」) と業務提携に関する覚書を締結し、ハワイに進出するお客様に、きめ細やかな金融サービスを提供できるようになりました。

●本セミナーでは、CPBから講師を招き、第1部でハワイ日系企業が進出した際のビジネスチャンスについて主に解説します。

●第2部ではハワイの不動産市場について解説しますので、ハワイの不動産市場に関心を抱いているお客様も参加可能です。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。



米ドル調達状況 (2017/9末)

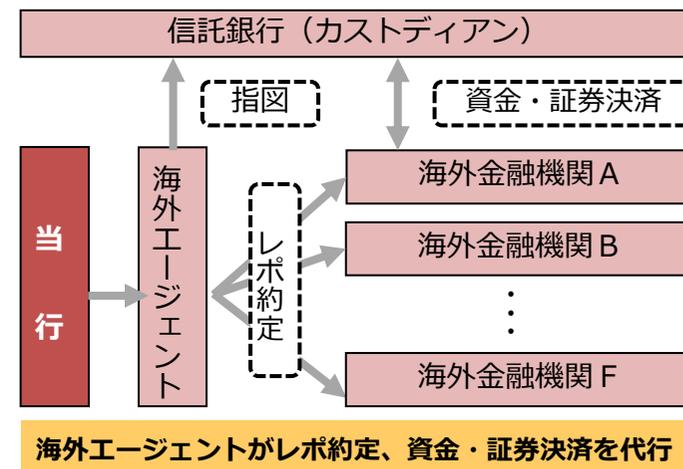
運用	調達
<p><b>低流動資産</b> 2,935百万ドル</p> <p>残存1年超の貸出金</p>	<p><b>安定調達</b> 3,629百万ドル</p> <p>外貨預金 通貨スワップ 日銀オペ 外債等</p>
<p>残存1年以下の貸出金 外債等</p>	<p>レポ・マネー 中銀預金等</p>

**長期安定調達比率※**

**2017/9末**  
**123.6%**

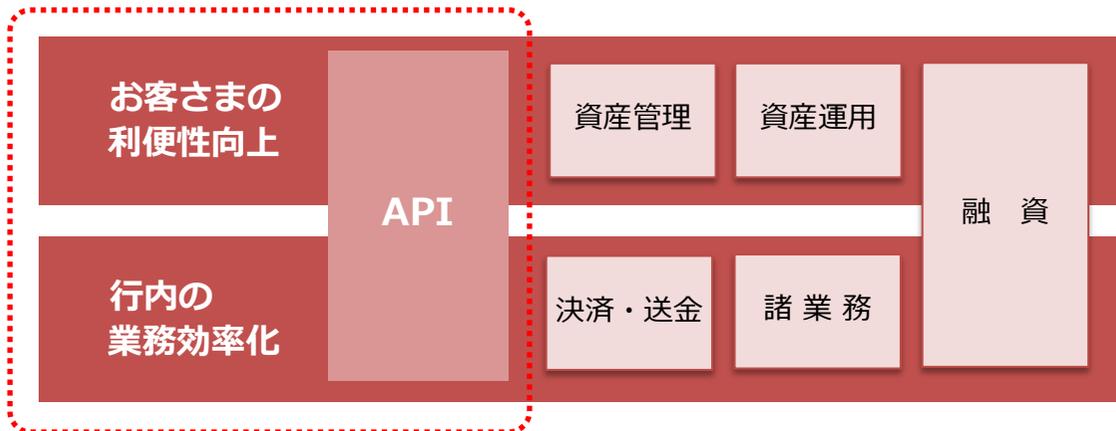
※長期安定調達比率：  
残存1年超の貸出金に対する安定調達 (外貨預金・社債・残存1年超の調達) の割合

新たな外貨調達スキーム (エージェント・レポ)



調達先の多様化

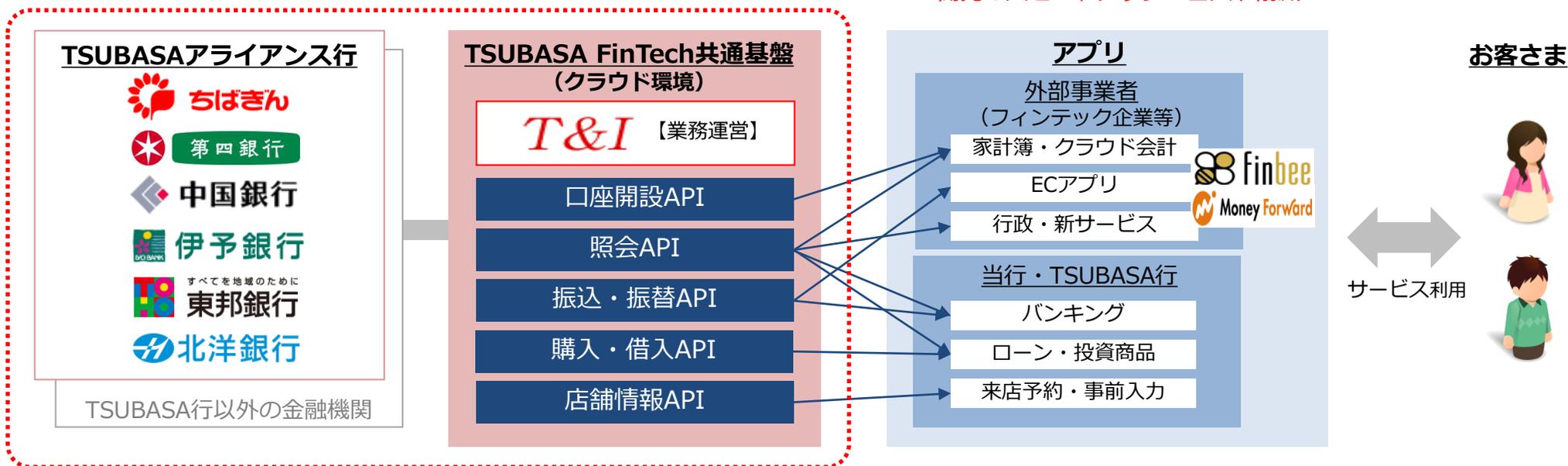
## フィンテックを活用しデジタルバンキングを推進



- ・ホームページリニューアル（スマホ対応）
- ・ちばぎんアプリ「かんたん口座照会」機能追加
- ・オンライン家計簿サービスとの連携 
- ・ロボ・アドバイザー「ひまりんの資産運用シミュレーション」
- ・会計ソフト大手「弥生」  
オンラインレンディング事業化プロジェクト参加 
- ・ブロックチェーン技術活用「地域スタンプラリー」実証実験参加
- ・業務効率化に向けたロボティクス試行



### TSUBASA FinTech共通基盤の構築



- ✓ 銀行法改正に伴うオープンAPI対応
- ✓ 外部企業との接続によるサービスの多様化
- ✓ 開発のスピードアップ・コスト削減

## 当初計画は前倒しで達成見込み、更なる効果を追求

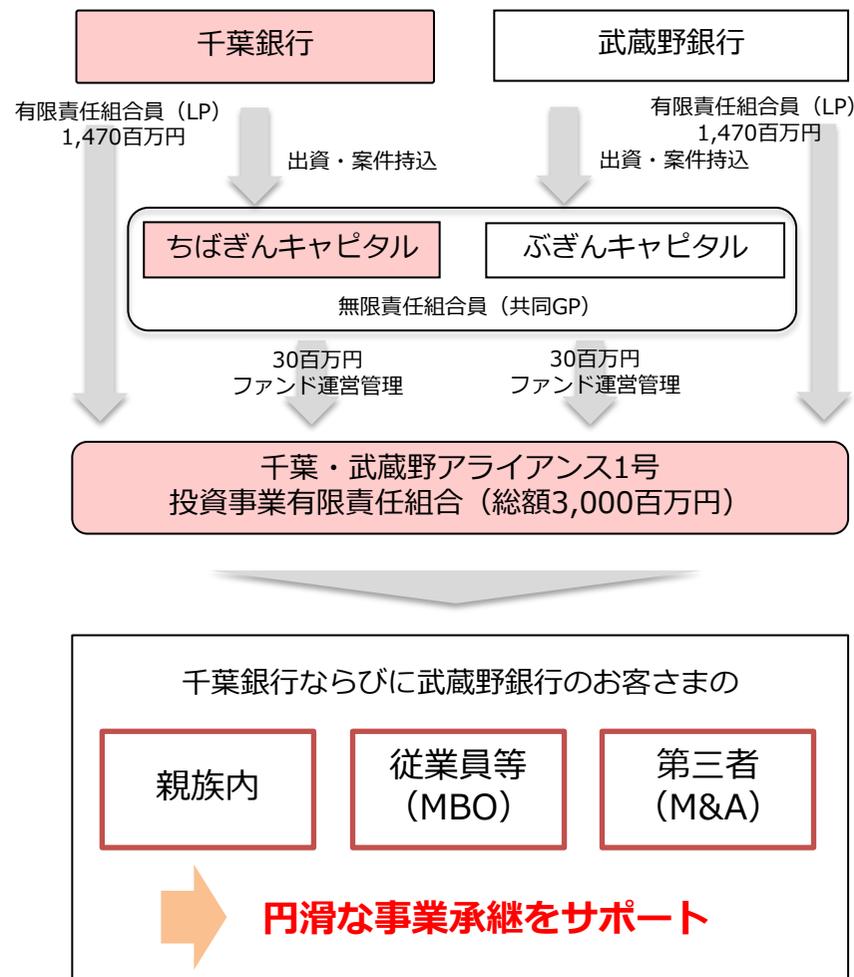
### 千葉・武蔵野アライアンス 心得



**計数効果（両行合算）  
5年累計で100億円超**

主な提携分野	内 容
証 券	○ <b>ちばぎん証券が武蔵野銀行との金融商品仲介業務を開始</b> 8/22 さいたま営業部（大宮）、9/7 浦和支店をオープン 12月に草加支店、所沢支店をオープン（予定）
アセット マネジメント	○ちばぎんアセットマネジメントが専用商品等を組成
相 続	○相続関連業務における連携
ファンド	○ <b>事業承継ファンドを設立</b> <b>「千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合」</b>
ファイナンス	○シローン共同組成
国際業務	○トレーニー受入、SGP事務所共同化を検討
顧客紹介	○顧客相互紹介スキーム
コスト削減 など	○ATMの共同購入、サブシステム共同化、 再生スキームのノウハウ共有（パートナーファンドの活用）

### 事業承継ファンドの概要



## 更なる連携拡大を目指す

### TSUBASAアライアンス



### 第四銀行との事務部門共同化

◆基幹系システム共同化の完了により、事務・帳票等もほぼ共有化



◆次のステップとして、事務部門共同化に着手

- 目的① **コスト削減**
- 目的② ノウハウ集約・承継、プロフェッショナル人材の維持・育成
- 目的③ **TSUBASA各行への展開**

主な提携分野	内 容
証 券	○世界銀行が発行する「グリーンボンド（インドルピー建）」を共同販売（第四、中国、伊予、東邦）
アセット マネジメント	○ちばぎんアセットマネジメントが専用商品等を組成（東邦、北洋）
相 続	○相続関連業務における連携（第四、中国、東邦）
ファイナンス	○シローン共同組成
国際業務	○トレーニー受入、ハワイ進出・投資セミナーを開催
顧客紹介	○顧客相互紹介スキーム
コスト削減 など	○基幹系システム共同化（第四、中国）、 <b>事務部門共同化（第四）</b> 、サブシステム共同化、共同コールセンターシステム導入など



### 計数効果（当行分） 累計60億円超

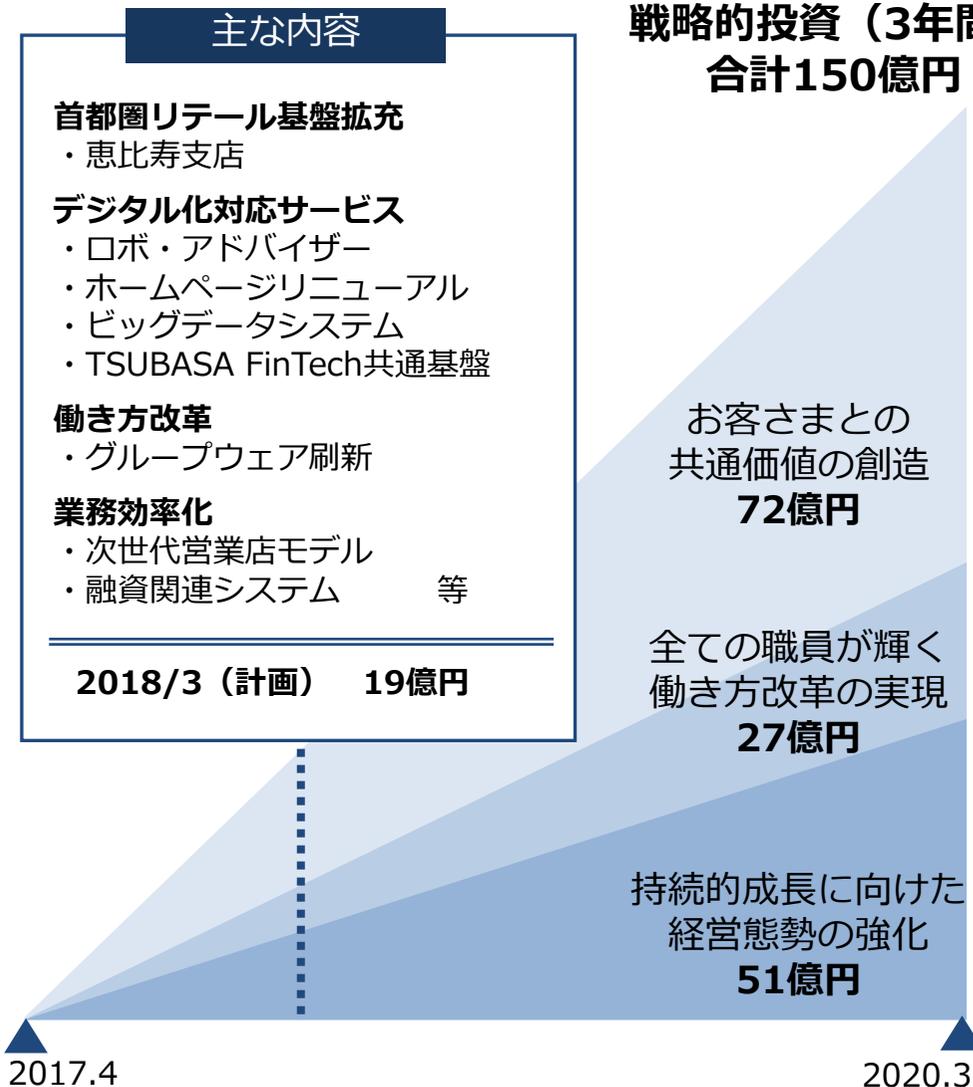
**トップライン増強** 約10億円  
（証券、AM、シローン、相続関連業務等）

**コスト削減** 約50億円  
（基幹系システム・サブシステム共同化等）

効率化・生産性向上に向けた取組み

成長に向けた戦略的投資により業務効率化施策を加速

戦略的投資計画の進捗



働き方改革

- 「誰もが働きたい」「働きやすく働きがいのある」会社
- ①一人ひとりの価値観や環境に応じて、様々な働き方を選択できる会社
  - ②業務フローがストレスなく効率的で、働きやすく生産性が高い会社

4つの改革	具体的な取組み
環境	モバイル端末の機能向上、グループウェア刷新、ペーパーレス（保存文書の電子化・集中化）
	本部棟の建替え 〈基本コンセプト〉
	地域社会との共生
	BCPの強化
	環境への配慮
	働き方改革による生産性向上
業務	業務全般のシンプル化・システム化、RPA試行
制度	テレワーク試行拡大、フレックスタイム制導入検討
意識	成功事例・有効な活用事例の行内共有

適切な人員配置により営業力を強化



営業店業務プロセスの見直しに着手  
(業務効率化)

業務効率化を深化

働き方改革をプラス

主な取組み	内容	削減可能人員数 (業務量換算)
内部業務効率化 (次世代営業店モデル)	IT機器の活用による事務の削減・本部集中化	600人程度
融資・ローン業務効率化	業務のシンプル化 システムの再構築 事務の本部集中化	200人程度
本部業務の見直し	コンサル導入による業務の見直し	80人程度
	合計	880人程度

成長分野・部門へ人員を再配置

営業店



戦略的営業地域（東京23区）等における営業力強化

グループ会社



証券・AMなどアライアンス行との連携強化

本部



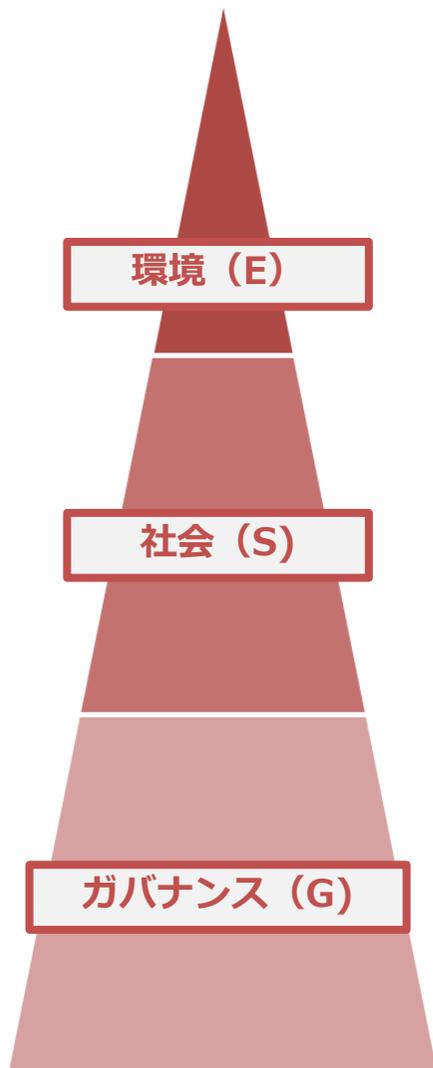
企画機能の強化、成長分野（信託等）への対応

880人程度（業務量換算）の捻出を目標に  
既に業務改革に着手

うち中長期的に600人程度の再配置等が可能

ESG・資本政策

持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進



中長期的な 企業価値向上		持続可能な 社会の実現	
当行の取組み		社会課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ファイナンスの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業性評価の推進</li> <li>地方創生への貢献</li> <li><b>ダイバーシティの推進</b></li> <li>働き方改革の促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化</li> <li>少子高齢化</li> <li>人口減少</li> <li>人権問題</li> <li>労働問題</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの高度化</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>リスク管理態勢の強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理遵守</li> <li>腐敗防止</li> </ul>	

外部からの評価

ESGインデックス (GPIF採用)	当行株式 組入状況
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	○
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	○
FTSE Blossom Japan Index	—

その他表彰等

健康経営優良法人～ホワイト500～  
プラチナくるみん



非財務情報に関する情報開示の充実 (特に環境・社会)  
ESGの観点から基準・ポリシーの見直し

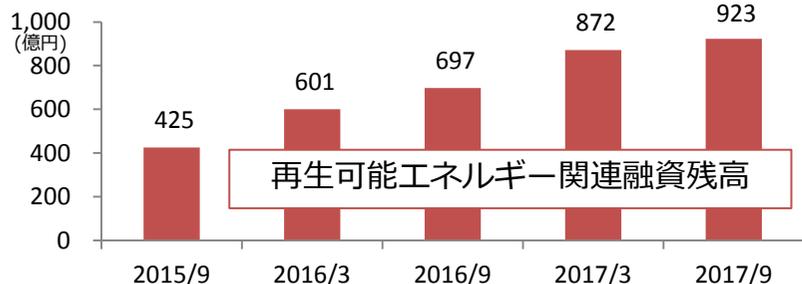
名称	ESG推進委員会	New
メンバー	頭取 (委員長) 経営会議メンバー・所管部の部長等	
内容	ESGに関する活動方針及び重点施策の策定など	

具体的な活動事例

環境

環境ファイナンスの推進

再生可能エネルギーに関する融資を推進



循環型エネルギー地産地消システム構築支援

天然ガスや太陽光発電による電力供給を目指す(株)CHIBAむつざわエナジーへ出資 (設立：睦沢町)

社会

古民家再生支援

自治体と連携した古民家事業の支援モデル構築を推進  
「古民家活用チーム」  
「ちばぎん古民家事業支援制度」



地方創生私募債 (みらいはぐくみ債)

学校環境の整備をつうじた地域社会への貢献を目的に、私募債発行企業が指定する学校等へ当行が書籍や楽器等の物品を寄贈

2016上	2016下	2017上
98件/96億円	102件/104億円	71件/72億円

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの高度化

名称	アドバイザーボード <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">New</span>
メンバー	社外アドバイザー (取引先の経営者) 当行役員・営業店長等
内容	各施策の取組みについて説明し、助言を得る 第1回テーマ「地方創生・事業性評価」

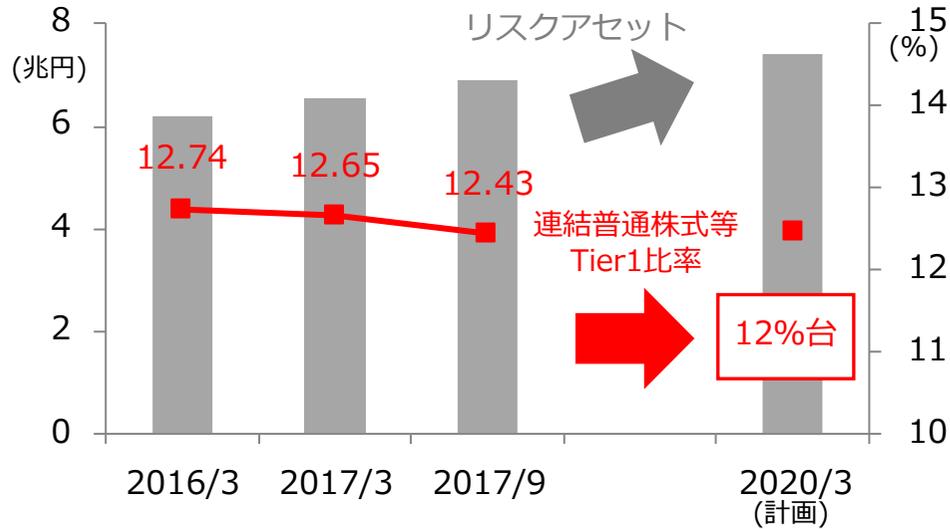


ちばぎん グループ一体でESGの取組みを推進

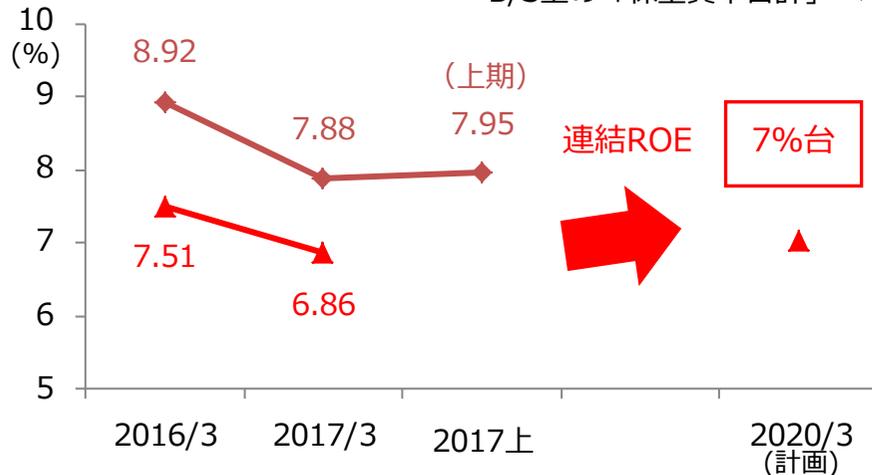
本業をとおして持続可能な社会の実現に貢献

健全性を維持していくとともに、資本効率を向上

連結普通株式等Tier1比率

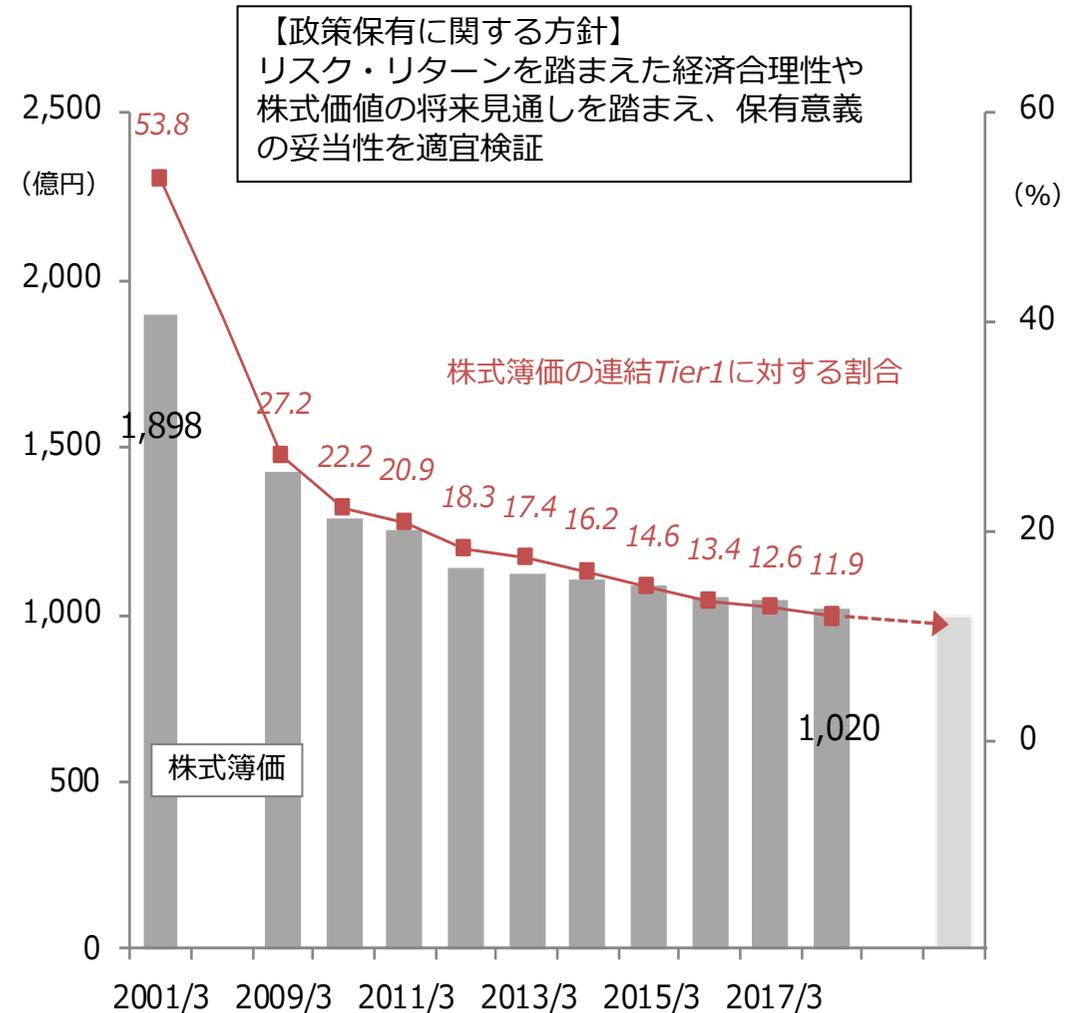


連結ROE※ ※評価損益変動の影響を受けないB/S上の「株主資本合計」ベース



政策保有株式簿価※とTier1に対する割合 (連結)

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格



【政策保有に関する方針】  
リスク・リターンを踏まえた経済合理性や株式価値の将来見通しを踏まえ、保有意義の妥当性を適宜検証

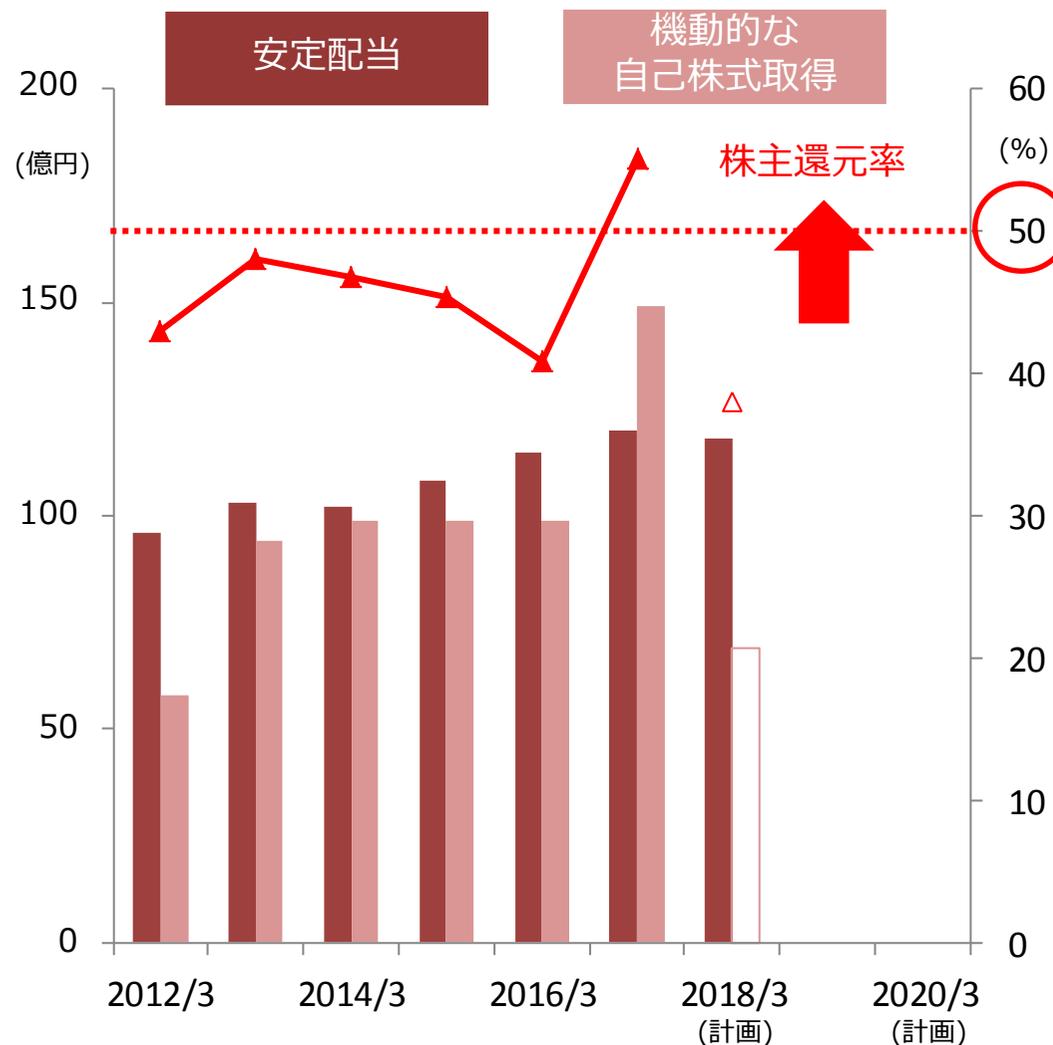
株主還元率50%程度をめどとして株主還元を積極的に実施

株主還元実績・計画

(円)	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 (計画)
1株当り配当額	11	12 増配	12	13 増配	14 増配	15 増配	15
(億円)							
単体当期純利益	360	412	432	458	525	486	495
年間配当額	96	103	102	108	115	120	118
配当性向	26.7%	25.1%	23.6%	23.6%	21.9%	24.7%	23.9%
自己株式取得額	58	94	99	99	99	149	69
株主還元総額	154	198	202	208	215	270	188
株主還元率	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%	40.9%	55.5%	38.0%

株主還元率※ **50%程度**

※株主還元率 =  $\frac{\text{株主還元総額 (配当支払額+自己株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$



本資料に関する  
ご意見、ご感想、お問い合わせは  
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（IR担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: [ir@chibabank.co.jp](mailto:ir@chibabank.co.jp)

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

